

令和 7 年度主要事業の成果

長久手市

報 告 書

令和 7 年度長久手市の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和 8 年 9 月 1 日

長久手市長 佐藤有美

目 次

1	令和7年度決算概要	6
2	令和7年度税収状況について	32
3	主要な事業の行政評価票	38

※令和8年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）を添付しています。

※本資料における金額については、千円単位で四捨五入しているものがあります。

その場合、合計額と合わないことがありますのでご了承ください。

令和 7 年度決算概要

◆市全体の決算の状況

令和 7 年度の一般会計及び 5 つの特別会計を合わせた決算額は、歳入の総額が 3 6 8 億 6 6 6 万 2, 4 6 5 円（対前年度比 8. 0 % 増）、歳出の総額が 3 5 9 億 1 3 4 万 7, 0 2 5 円（同 9. 4 % 増）となりました。一般会計の決算額は、歳入が 2 7 6 億 6 0 1 万 4, 7 3 2 円、歳出が 2 6 9 億 2, 4 7 8 万 3, 5 8 6 円で、歳入と歳出の差引額は 6 億 8, 1 2 3 万 1, 1 4 6 円となりました。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、5 億 6, 6 7 6 万 6, 5 8 6 円です。

一般会計・特別会計

単位：円

会計名	歳入	歳出
一般会計	27,606,014,732	26,924,783,586
国民健康保険特別会計	4,078,854,997	4,005,710,834
土地取得特別会計	38,106,422	38,106,422
介護保険特別会計	3,409,728,188	3,292,458,672
後期高齢者医療特別会計	1,461,918,827	1,455,756,983
卯塚墓園事業特別会計	212,039,299	184,530,528
合計	36,806,662,465	35,901,347,025

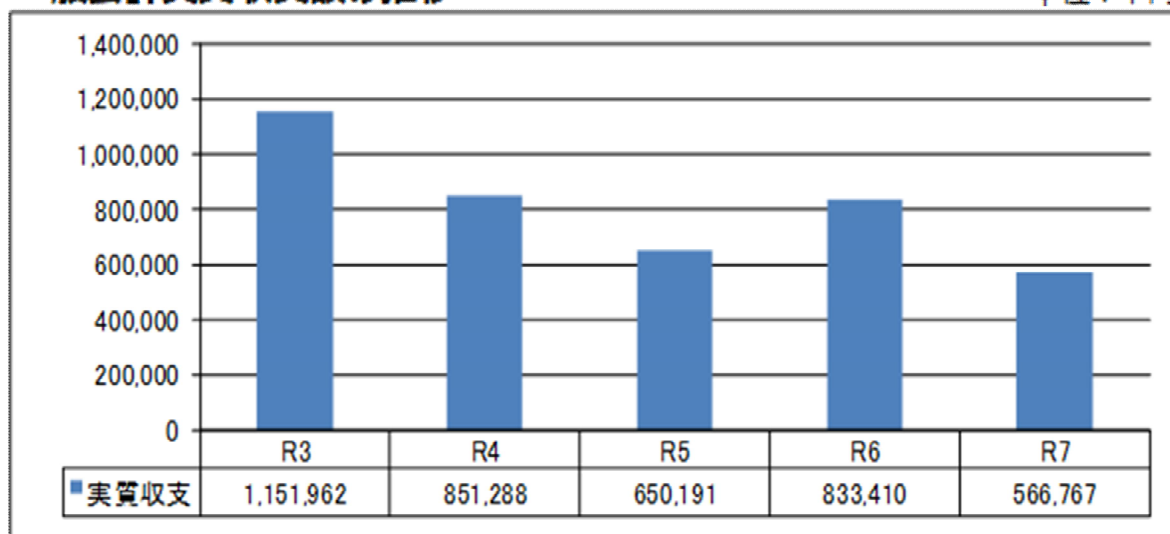
企業会計

単位：円

会計名	収入	支出
下水道事業会計（収益）	1,671,795,686	1,598,365,681
下水道事業会計（資本）	129,750,500	477,668,828

一般会計実質収支額の推移

単位：千円



◆一般会計歳入の状況

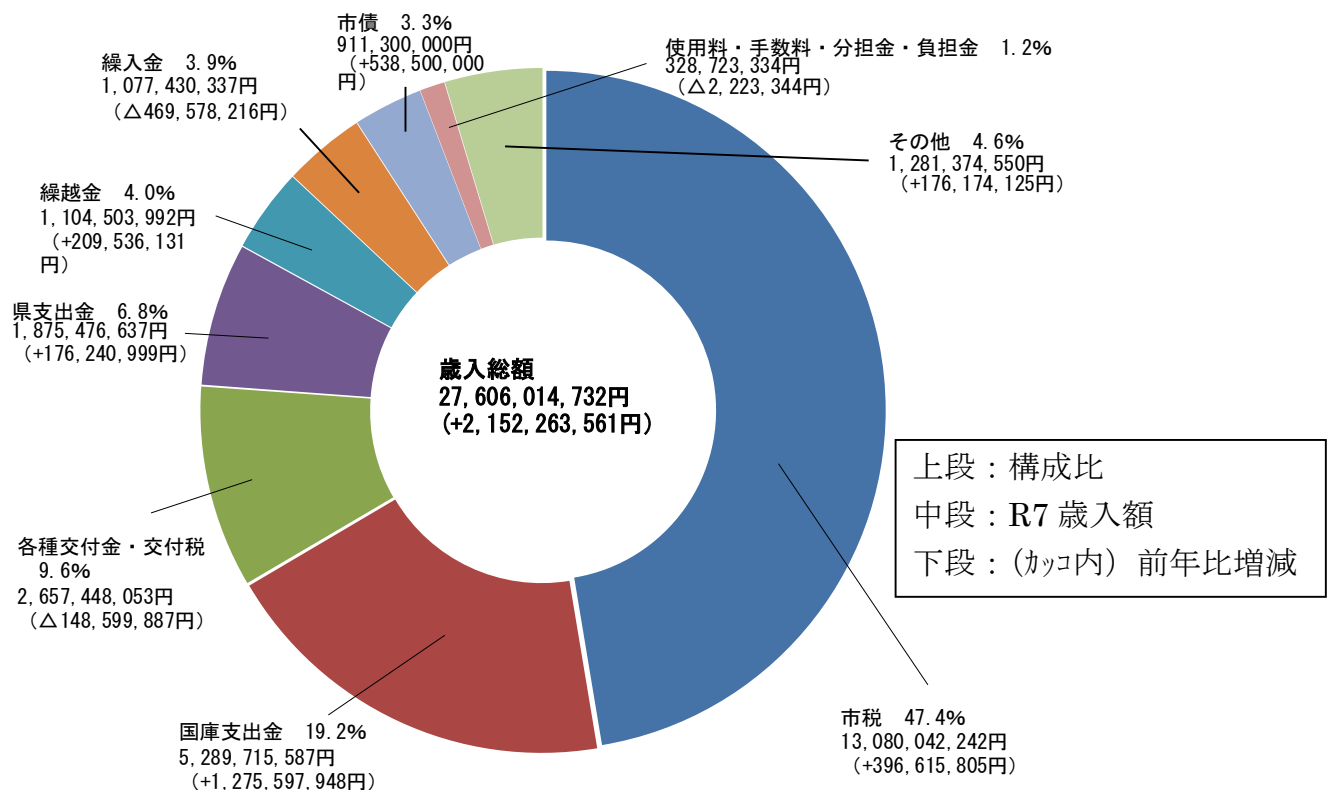
歳入の決算額は276億601万4,732円で、対前年度比21億5,226万3,561円（8.5％）の増加となりました。主な要因は、市税収入が引き続き堅調に推移したことに加え、物価高騰対策や各種事業の実施に伴い国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。また、大規模事業の財源として市債の借入額が増加した一方で、財政調整基金などからの繰入金は前年度を下回りました。

歳入のうち市税が全体の47.4％を占めており、130億8,004万2,242円で、対前年度比3億9,661万5,805円（3.1％）の増加となりました。税目別では、個人市民税（滞納繰越分含む）が56億9,863万4,043円で、所得額の増加のため対前年度比2億7,939万5,608円（5.2％）の増加となりました。また、固定資産税（滞納繰越分含む）が54億7,723万5,596円で、新築家屋の増加などにより対前年度比1億1,216万367円（1.6％）の増加となりました。

国庫支出金は、52億8,971万5,587円で、対前年度比12億7,559万7,948円（31.8％）の増加となりました。これは、児童手当および物価高対応子育て応援手当支給事業費における、国庫補助金の歳入が増加したことによります。

繰入金は、10億7,743万337円で、対前年度比4億6,957万8,216円（30.4％）の減少となりました。増加する必要な歳出を賄い、財政の健全性と安定を図るため、財政調整基金から1億612万2,000円を繰り入れました。前年度は8億3,353万3,000円の繰入を実施したため大きく減少しています。

市債は、9億1,130万円で、対前年度比5億3,850万円（144.4％）の増加となりました。文化の家特定天井改修事業に5億2,980万円、長久手小学校施設大規模改修事業に2億6,100万円等、合計9億1,130万円の借り入れとなりました。



◆一般会計歳出の状況

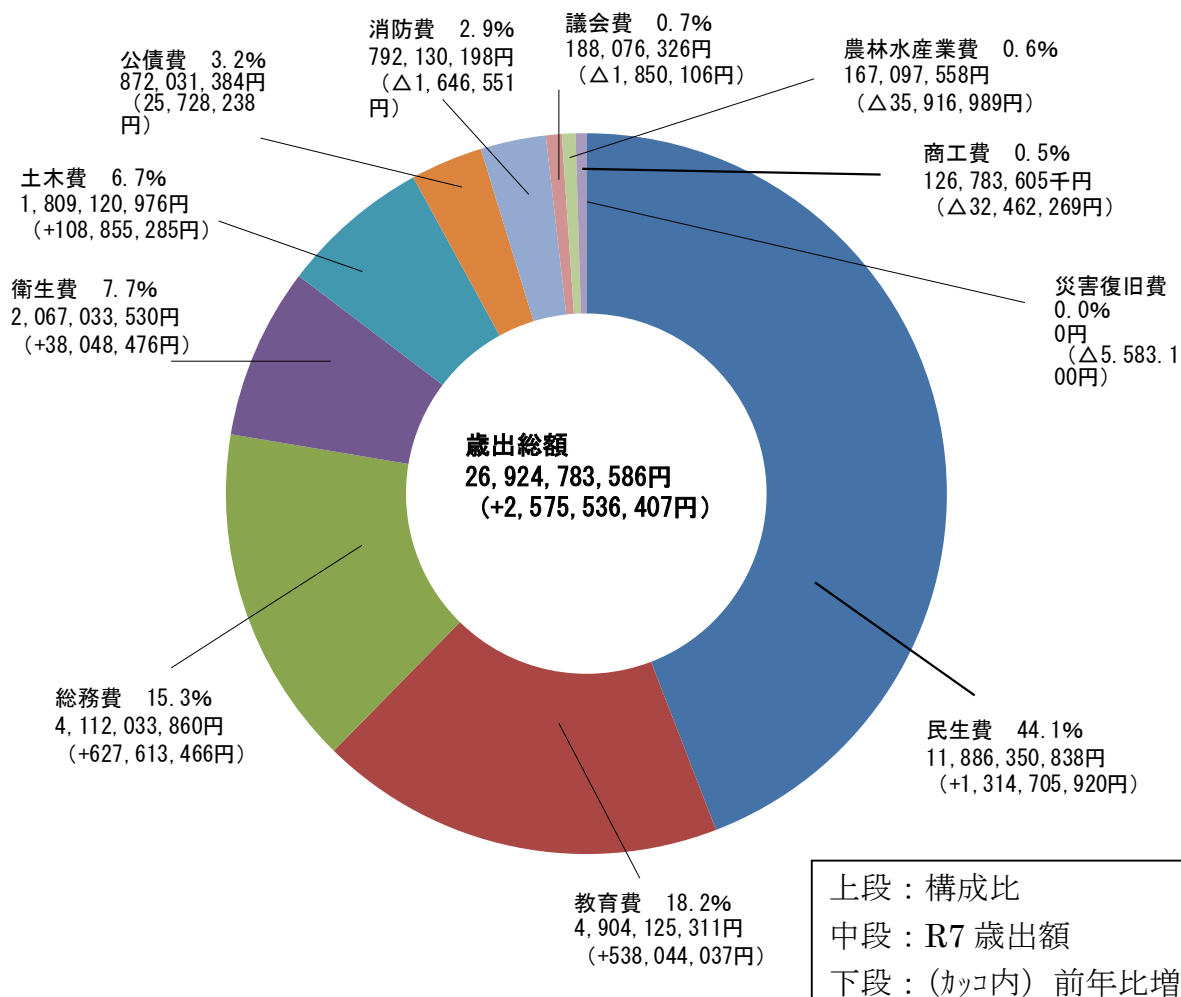
歳出の決算額は26億9,478万3,586円で、対前年度比25億7,553万6,407円（10.6%）の増加となりました。

目的別では、民生費が最も増加しており、これは児童手当や物価高対応子育て応援手当などの扶助費の増加によるもので、対前年度比13億1,470万5,920円（12.4%）の増加となりました。子育て支援施策や社会保障関係経費などにより、歳出全体に占める割合が最も大きくなっています。

教育費は、令和7年度と令和8年度の2か年で実施している文化の家の特定天井等改修事業などにより、対前年度比5億3,804万4,037円（12.3%）の増加となりました。

総務費は、標準化対応のためのシステム改修費などの一時的な支出により、対前年度比6億2,761万3,466円（18.0%）の増加となりました。

経常的な経費を含め、近年は物価や人件費の高騰によって事業の単価が上がっていることから、歳出全般が膨らむ傾向になっています。



◆普通会計決算の状況及び主要な財政指標

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）における会計区分で、公営事業会計以外の会計を一つにまとめたものをいい、地方公共団体間の財政比較や時系列比較に用いられます。本市の場合、一般会計、土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計の3会計で構成され、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除し、合算したものが決算額になります。

◎普通会計決算状況及び主要な財政指数

単位：千円・％

		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1	歳入総額	27,820,919	25,568,236	24,219,840	24,767,127	23,582,866
2	歳出総額	27,112,180	24,455,807	23,302,132	23,867,737	22,275,527
3	実質収支	594,275	841,335	672,931	854,038	1,155,224
4	基準財政需要額	10,479,876	10,210,241	9,864,769	9,633,365	9,693,201
5	基準財政収入額	11,088,254	10,920,278	10,454,604	10,076,498	9,588,128
6	標準財政規模	14,441,987	14,204,951	13,566,013	13,067,955	12,560,758
7	財政力指数（3か年平均）	1.06	1.06	1.03	1.04	1.06
	財政力指数（単年度）	1.06	1.07	1.06	1.05	0.99
8	実質収支比率	4.1	5.9	5.0	6.5	9.2
9	経常収支比率	94.1(94.1)	94.1(94.1)	94.7(94.7)	95.1(95.1)	91.7(91.7)
10	実質債務比率	101.8	94.4	95.1	102.4	103.0
11	実質赤字比率	—	—	—	—	—
12	連結実質赤字費率	—	—	—	—	—
13	実質公債費比率	3.6	2.7	1.7	0.0	△ 0.7
14	将来負担費率	—	—	—	—	—
15	資金不足比率	—	—	—	—	—

※経常収支比率の（ ）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

表中 11 から 15 までの項目は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める健全化判断比率及び資金不足比率で、監査委員の審査に付し、議会に報告し、公表することが義務付けられている指標です。本市は、早期に健全化を図るべきとされる基準を大きく

下回っており、健全な財政状況を維持していると言えます。ただし、9の経常収支比率は、依然として高い水準にあり、今後、政策的な事業や修繕事業を実施していくためにも、改善に向けて取り組む必要があります。

将来動向は、国内市況や市民生活における高水準の賃上げなどから、歳入確保に追い風が吹いている一方で、国が進める施策への対応や物価高騰の長期化など、歳出の拡大も懸念される状況が続くと考えられます。

今後も、人件費・扶助費などの経常的経費の増加や、公共施設・インフラの適正な維持管理、複雑化する地域課題等に適切に対応できるよう、既存事業を検証し、計画的で持続的な財政運営に努めていきますので、市民の皆さま及び市議会議員各位の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年度一般会計・特別会計決算額

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	27,606,014,732	26,924,783,586	681,231,146
国民健康保険特別会計	4,078,854,997	4,005,710,834	73,144,163
土地取得特別会計	38,106,422	38,106,422	0
介護保険特別会計	3,409,728,188	3,292,458,672	117,269,516
後期高齢者医療特別会計	1,461,918,827	1,455,756,983	6,161,844
卯塚墓園事業特別会計	212,039,299	184,530,528	27,508,771
合 計	36,806,662,465	35,901,347,025	905,315,440

単位：円

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	令和6年度 実質収支額	単年度収支
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	(A)	(B)	(A) - (B)
42,955,000	70,528,217	981,343	566,766,586	833,410,142	△ 266,643,556
0	0	0	73,144,163	35,571,608	37,572,555
0	0	0	0	0	0
0	0	0	117,269,516	103,416,603	13,852,913
0	0	0	6,161,844	2,346,247	3,815,597
0	0	0	27,508,771	7,924,728	19,584,043
42,955,000	70,528,217	981,343	790,850,880	982,669,328	△ 191,818,448

令和7年度一般会計・特別会計対前年度比較表

	歳 入			
	令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
一般会計	27,606,014,732	25,453,751,171	2,152,263,561	8.5
国民健康保険特別会計	4,078,854,997	3,929,831,850	149,023,147	3.8
土地取得特別会計	38,106,422	28,967,524	9,138,898	31.5
介護保険特別会計	3,409,728,188	3,248,775,854	160,952,334	5.0
後期高齢者医療特別会計	1,461,918,827	1,301,119,423	160,799,404	12.4
卯塚墓園事業特別会計	212,039,299	109,965,588	102,073,711	92.8
合 計	36,806,662,465	34,072,411,410	2,734,251,055	8.0

単位：円、%

歳 出			
令和7年度	令和6年度	差引増減	増減率
26,924,783,586	24,349,247,179	2,575,536,407	10.6
4,005,710,834	3,894,260,242	111,450,592	2.9
38,106,422	28,967,524	9,138,898	31.5
3,292,458,672	3,145,359,251	147,099,421	4.7
1,455,756,983	1,298,773,176	156,983,807	12.1
184,530,528	102,040,860	82,489,668	80.8
35,901,347,025	32,818,648,232	3,082,698,793	9.4

年度別一般会計歳入決算額

	令和7年度		令和6年度	
		構成比		構成比
1市税	13,080,042,242	47.4	12,683,426,437	49.8
2地方譲与税	141,155,000	0.5	138,588,000	0.5
3利子割交付金	26,554,000	0.1	7,583,000	0.0
4配当割交付金	168,271,000	0.6	155,668,000	0.6
5株式等譲渡所得割交付金	247,971,000	0.9	207,286,000	0.8
6法人事業税交付金	227,918,000	0.8	268,999,000	1.1
7地方消費税交付金	1,693,931,000	6.1	1,568,580,000	6.2
8自動車取得税交付金	—	—	—	—
9環境性能割交付金	37,958,053	0.1	40,333,940	0.2
10地方特例交付金	71,834,000	0.3	379,354,000	1.5
11地方交付税	35,498,000	0.1	32,885,000	0.1
12交通安全対策特別交付金	6,358,000	0.0	6,771,000	0.0
13分担金及び負担金	188,744,680	0.7	182,191,900	0.7
14使用料及び手数料	139,978,654	0.5	148,754,778	0.6
15国庫支出金	5,289,715,587	19.2	4,014,117,639	15.8
16県支出金	1,875,476,637	6.8	1,699,235,638	6.7
17財産収入	33,276,521	0.1	29,468,941	0.1
18寄附金	106,588,893	0.4	108,992,677	0.4
19繰入金	1,077,430,337	3.9	1,547,008,553	6.1
20繰越金	1,104,503,992	4.0	894,967,861	3.5
21諸収入	1,141,509,136	4.1	966,738,807	3.8
22市債	911,300,000	3.3	372,800,000	1.5
歳入合計(A)	27,606,014,732	100.0	25,453,751,171	100.0
予算現額(B)	29,942,302,367		26,831,046,795	
差引(A)－(B)	△ 2,336,287,635		△ 1,377,295,624	

(歳入財源内訳)

	令和7年度		令和6年度	
		構成比		構成比
自主財源	16,872,074,455	61.1	16,561,549,954	65.1
依存財源	10,733,940,277	38.9	8,892,201,217	34.9

(単位:円、%)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	構成比		構成比		構成比
12,382,733,753	51.4	12,071,007,286	49.0	11,652,047,839	49.7
136,270,000	0.6	134,149,000	0.5	132,834,000	0.6
5,489,000	0.0	5,517,000	0.0	7,993,000	0.0
114,300,000	0.5	97,238,000	0.4	98,375,000	0.4
118,241,000	0.5	67,311,000	0.3	112,749,000	0.5
202,772,000	0.8	158,887,000	1	95,811,000	0
1,486,681,000	6.2	1,479,592,000	6.0	1,380,803,000	5.9
—	—	—	—	—	—
32,869,627	0.1	29,886,758	0.1	24,554,996	0.1
82,682,000	0.3	92,615,000	0.4	176,592,000	0.8
27,619,000	0.1	22,566,000	0.1	195,527,000	0.8
7,111,000	0.0	8,172,000	0.0	8,749,000	0.0
166,478,670	0.7	176,253,979	0.7	165,111,916	0.7
168,373,953	0.7	184,189,674	0.7	180,632,750	0.8
3,779,243,610	15.7	3,798,757,287	15.4	5,003,489,980	21.4
1,508,772,117	6.3	1,511,268,027	6.1	1,354,954,269	5.8
9,231,758	0.0	1,256,553,728	5.1	205,596,630	0.9
115,685,476	0.5	366,361,597	1.5	169,856,613	0.7
1,363,209,803	5.7	699,064,415	2.8	768,334,273	3.3
896,640,631	3.7	1,304,077,103	5.3	529,581,344	2.3
1,092,147,359	4.5	727,709,054	3.0	757,155,118	3.2
376,000,000	1.6	468,400,000	1.9	413,700,000	1.8
24,072,551,757	100.0	24,659,575,908	100.0	23,434,448,728	100.0
25,031,283,492		26,262,133,929		24,710,835,157	
△ 958,731,735		△ 1,602,558,021		△ 1,276,386,429	

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	構成比		構成比		構成比
16,194,501,403	67.3	16,785,216,836	68.1	14,428,316,483	61.6
7,878,050,354	32.7	7,874,359,072	31.9	9,006,132,245	38.4

年度別一般会計歳出決算額

		令和7年度		令和6年度	
			構成比		構成比
1	議会費	188,076,326	0.7	189,926,432	0.7
2	総務費	4,112,033,860	15.3	3,484,420,394	12.9
3	民生費	11,886,350,838	44.1	10,571,644,918	39.3
4	衛生費	2,067,033,530	7.7	2,028,985,054	7.5
5	農林水産業費	167,097,558	0.6	203,014,547	0.8
6	商工費	126,783,605	0.5	159,245,874	0.6
7	土木費	1,809,120,976	6.7	1,700,265,691	6.3
8	消防費	792,130,198	2.9	793,776,749	2.9
9	教育費	4,904,125,311	18.2	4,366,081,274	16.2
10	災害復旧費	0	0.0	5,583,100	0.0
11	公債費	872,031,384	3.2	846,303,146	3.1
12	諸支出金	0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		26,924,783,586	100.0	24,349,247,179	100.0
予算現額(B)		29,942,302,367		26,831,046,795	
差引(B)－(A) (C)		3,017,518,781		2,481,799,616	
(C) の内訳					
	翌年度繰越額	1,544,096,825		1,252,060,367	
	不用額	1,473,421,956		1,229,739,249	

(単位:円、%)

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	構成比		構成比		構成比
192,205,861	0.8	237,984,449	1.0	200,652,351	0.9
3,261,837,661	14.1	4,781,373,907	20.1	3,442,833,404	15.6
9,957,214,519	43.0	9,433,508,777	39.7	9,792,247,689	44.2
2,097,976,997	9.1	1,886,713,106	7.9	1,996,082,856	9.0
140,616,816	0.6	148,779,847	0.6	250,368,710	1.1
160,392,487	0.7	172,250,361	0.7	138,521,904	0.6
2,269,626,700	9.8	1,682,219,374	7.1	1,934,016,780	8.7
716,681,965	3.1	681,525,045	2.9	656,172,314	3.0
3,574,495,359	15.4	3,971,215,642	16.7	3,041,002,785	13.7
570	0.0	2,618,000	0.0	0	0.0
806,534,961	3.5	764,746,769	3.2	678,472,832	3.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
23,177,583,896	100.0	23,762,935,277	100.0	22,130,371,625	100.0
25,031,283,492		26,262,133,929		24,710,835,157	
1,853,699,596		2,499,198,652		2,580,463,532	
819,170,795		460,507,492		1,404,159,929	
1,034,528,801		2,038,691,160		1,176,303,603	

年度別性質別歳出決算(普通会計)

		令和7年度		令和6年度	
			構成比		構成比
義務的経費	人件費	5,145,226	19.0	4,866,748	19.9
	うち職員給	2,611,768	9.6	2,520,244	10.3
	扶助費	7,355,093	27.1	6,234,813	25.5
	公債費	935,087	3.4	923,491	3.8
	小計	13,435,406	49.6	12,025,052	49.2
投資的経費	普通建設事業費	2,306,848	8.5	2,180,760	8.9
	うち補助事業	687,208	2.5	692,800	2.8
	うち単独事業	1,619,640	6.0	1,487,960	6.1
	災害復旧事業費	0	0.0	5,746	0.0
	小計	2,306,848	8.5	2,186,506	8.9
その他の経費	物件費	5,188,152	19.1	4,753,477	19.4
	維持補修費	471,201	1.7	518,965	2.1
	補助費等	3,139,681	11.6	3,049,302	12.5
	積立金	1,037,733	3.8	501,207	2.1
	投・出資及び貸付金	50,000	0.2	50,000	0.2
	繰出金	1,483,159	5.5	1,371,298	5.6
	小計	11,369,926	41.9	10,244,249	41.9
合計		27,112,180	100.0	24,455,807	100.0

※表示数値未満四捨五入のため、積上げと合計が合わない場合があります。

年度別財政力、財政構造の状況(普通会計)

	令和7年度	令和6年度
基準財政需要額	10,479,876	10,210,241
基準財政収入額	11,088,254	10,920,278
交付基準額	△ 608,378	△ 710,037
普通交付税	0	0
特別交付税	35,498	32,885
震災復興特別交付税	0	0
標準税収入額等	14,441,987	14,204,951
標準財政規模	14,441,987	14,204,951
財政力指数(単年度)	1.06	1.07
実質収支比率	4.1	5.9
経常収支比率	94.1(94.1)	94.1(94.1)
実質公債費比率(3年平均)	3.6	2.7
積立金現在高	5,926,616	5,723,455
地方債現在高	9,085,684	8,957,336

* 経常収支比率の()内は、減税補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

(単位:千円、%)

令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
4,462,715	19.2	4,435,008	18.6	4,388,400	19.7
2,444,535	10.5	2,436,930	10.2	2,389,811	10.7
5,480,866	23.5	5,347,112	22.4	6,011,947	27.0
1,118,699	4.8	1,077,264	4.5	991,269	4.5
11,062,280	47.5	10,859,384	45.5	11,391,616	51.1
1,916,511	8.2	1,354,106	5.7	1,386,447	6.2
843,707	3.6	715,772	3.0	609,294	2.7
1,072,804	4.6	638,334	2.7	777,153	3.5
0	0.0	2,618	0.0	0	0.0
1,916,511	8.2	1,356,724	5.7	1,386,447	6.2
4,249,944	18.2	4,215,235	17.7	3,955,736	17.8
437,271	1.9	423,067	1.8	413,148	1.9
3,056,867	13.1	3,225,510	13.5	2,841,472	12.8
708,531	3.1	2,427,791	10.2	950,691	4.3
50,000	0.2	50,000	0.2	50,000	0.2
1,820,728	7.8	1,310,026	5.5	1,286,417	5.8
10,323,341	44.3	11,651,629	48.8	9,497,464	42.6
23,302,132	100.0	23,867,737	100.0	22,275,527	100.0

(単位:千円、%)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
9,864,769	9,633,365	9,693,201
10,454,604	10,076,498	9,588,128
△ 589,835	△ 443,133	105,073
0	0	105,073
27,619	22,566	90,454
0	0	0
13,566,013	13,067,955	12,499,241
13,566,013	13,067,955	12,560,758
1.06	1.05	0.99
5.0	6.5	9.2
94.7(94.7)	95.1(95.1)	91.7(91.7)
1.7	0.0	△ 0.7
6,718,613	7,343,199	5,576,071
9,456,344	10,147,512	10,705,083

令和7年度一般会計歳出款別節別決算の状況

(単位:円、%)

	1報酬	2給料	3職員手当等	4共済費	5災害補償費	6恩給及び退職年金	7報償費
1議会費	72,879,770	22,958,031	47,711,554	27,520,263			6,000
2総務費	164,431,085	503,045,195	703,587,491	372,922,933	447,981		5,801,057
3民生費	524,543,062	656,082,149	620,502,756	217,926,490			20,386,530
4衛生費	55,771,960	118,362,969	99,185,692	39,378,411			7,280,057
5農林水産業費	2,952,225	13,413,600	9,585,517	4,640,369			792,601
6商工費		10,123,200	7,204,230	3,259,652			2,075,300
7土木費	12,288,956	114,724,125	92,457,566	40,031,375			2,033,950
8消防費	10,379,163			3,202,567			3,248,000
9教育費	269,920,119	183,089,543	213,827,892	62,351,634			45,204,584
10災害復旧費							
11公債費							
12予備費							
計	1,113,166,340	1,621,798,812	1,794,062,698	771,233,694	447,981	0	86,828,079
構成比	4.1	6.0	6.7	2.9	0.0	0.0	0.3
前年度決算額	1,045,496,020	1,574,589,213	1,708,232,606	704,452,683	0	0	85,620,710
対前年度伸び率	6.5	3.0	5.0	9.5	皆増	0.0	1.4

(単位:円、%)

	8旅費	9交際費	10需用費	11役務費	12委託料	13使用料及び 賃借料	14工事請負費	15原材料費
1議会費	769,390	43,500	5,109,200	856,100	3,959,015	5,210,043		
2総務費	3,203,550	331,375	97,836,787	139,452,506	773,661,408	178,632,646	8,253,289	23,100
3民生費	6,684,280		172,489,719	33,587,597	1,800,460,481	41,551,367	116,031,620	
4衛生費	997,696		47,604,894	42,832,520	680,558,195	2,921,531	260,417,200	
5農林水産業費	70,080		13,976,014	3,249,392	19,496,744	2,857,127	32,903,750	
6商工費	177,800		808,721	49,127	5,477,100	848,177		
7土木費	411,155		54,245,245	7,928,296	370,269,924	12,168,901	130,836,640	935,000
8消防費	135,160		960,991	1,613,850	254,100	1,485,003	23,625,800	
9教育費	4,730,122	88,350	841,164,086	38,505,308	1,141,822,506	263,718,264	1,471,394,574	106,850
10災害復旧費								
11公債費								
12予備費								
計	17,179,233	463,225	1,234,195,657	268,074,696	4,795,959,473	509,393,059	2,043,462,873	1,064,950
構成比	0.1	0.0	4.6	1.0	17.8	1.9	7.6	0.0
前年度決算額	20,440,692	397,500	1,312,152,089	223,708,862	4,275,937,427	458,938,093	1,828,913,306	1,843,989
対前年度伸び率	△ 16.0	16.5	△ 5.9	19.8	12.2	11.0	11.7	△ 42.2

(単位:円、%)

	16公有財産購入費	17備品購入費	18負担金、補助及び交付金	19扶助費	20貸付金	21補償、補填及び賠償金	22償還金、利子及び割引料	23投資及び出資金
1議会費			1,053,460					
2総務費		4,403,952	482,918,056			13,027	36,841,069	
3民生費		7,200,610	1,113,556,505	5,109,754,085		124,460	70,839,002	
4衛生費		9,772,950	619,207,251				82,582,804	
5農林水産業費		47,300	58,112,839					5,000,000
6商工費		96,276	46,664,022		50,000,000			
7土木費	38,791,210	305,635	476,099,916			15,565,310		50,000,000
8消防費			747,113,964					
9教育費		37,959,548	290,266,936	38,025,215		982,773		
10災害復旧費								
11公債費							872,031,384	
12予備費								
計	38,791,210	59,786,271	3,834,992,949	5,147,779,300	50,000,000	16,685,570	1,062,294,259	55,000,000
構成比	0.1	0.2	14.2	19.1	0.2	0.1	3.9	0.2
前年度決算額	32,091,693	81,585,831	3,692,488,557	4,390,816,748	50,000,000	103,397,401	945,218,720	45,100,000
対前年度伸び率	20.9	△ 26.7	3.9	17.2	0.0	△ 83.9	12.4	22.0

(単位:円、%)

	24積立金	25寄附金	26公課費	27繰出金	計	構成比
1議会費					188,076,326	0.7%
2総務費	636,070,753		156,600		4,112,033,860	15.3%
3民生費			49,200	1,374,580,925	11,886,350,838	44.1%
4衛生費			159,400		2,067,033,530	7.7%
5農林水産業費					167,097,558	0.6%
6商工費					126,783,605	0.5%
7土木費	390,011,372		16,400		1,809,120,976	6.7%
8消防費			111,600		792,130,198	2.9%
9教育費	943,807		23,200		4,904,125,311	18.2%
10災害復旧費					0	0.0%
11公債費					872,031,384	3.2%
12予備費					0	0.0%
計	1,027,025,932	0	516,400	1,374,580,925	26,924,783,586	
構成比	3.8	0.0	0.0	5.1	100.0	
前年度決算額	491,387,113	0	615,400	1,275,822,526	24,349,247,179	
対前年度伸び率	109.0	0.0	△ 16.1	7.7	10.6	

令和7年度細節別決算状況

(単位:円、%)

節	細節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	合計	前年度決算額	対前年度比
職員手当等	扶養手当	336,000	13,760,296	10,997,795	1,734,000	0	450,000	4,903,000		4,816,000		36,997,091	34,691,424	6.6
	地域手当	2,239,623	46,352,540	61,208,513	10,910,805	1,207,224	951,588	11,096,724		16,653,015		150,620,032	162,531,083	△ 7.3
	時間外勤務手当	899,950	58,029,131	38,680,709	9,097,600	2,142,816	572,749	7,182,468		13,463,505		130,068,928	111,951,415	16.2
	管理職手当	1,596,000	17,570,000	13,032,000	1,140,000			3,672,000		6,612,000		43,622,000	45,891,000	△ 4.9
	特殊勤務手当		108,300		2,795,600			1,500				2,905,400	3,015,400	△ 3.6
	一般職期末手当	5,933,841	122,788,263	161,447,239	26,993,272	3,121,377	2,244,370	29,583,061		43,277,442		395,388,865	381,958,333	3.5
	一般職勤勉手当	4,928,972	99,367,311	131,279,523	21,629,854	2,626,900	1,802,323	23,688,074		35,470,389		320,793,346	307,607,643	4.3
	通勤手当	172,800	5,297,530	7,143,020	1,139,240	151,200	247,200	1,060,570		2,219,070		17,430,630	17,548,510	△ 0.7
	住居手当	336,000	8,440,439	16,585,365	2,799,000	336,000	336,000	3,021,000		1,978,000		33,831,804	32,154,616	5.2
	児童手当	120,000	9,285,000	10,160,000	720,000	0	600,000	3,540,000		2,210,000		26,635,000	26,710,000	△ 0.3
	休日勤務手当	17,975	353,674	107,473	2,224,642	0	0	72,695		190,245		2,966,704	2,645,168	12.2
	夜間勤務手当											0	0	-
	議員期末手当	31,130,393										31,130,393	30,710,341	1.4
	単身赴任手当		456,000									456,000	552,000	△ 17.4
	特別職期末手当		8,326,225							3,398,980		11,725,205	11,475,734	2.2
	管理職員特別勤務手当		40,750									40,750	0	皆増
	会計年度任用職員期末手当		19,097,583	92,345,550	9,780,352			2,517,605		45,437,924		169,179,014	151,594,099	11.6
	退職手当組合負担金		278,252,444									278,252,444	260,325,681	6.9
	会計年度任用職員勤勉手当		16,062,005	77,515,569	8,221,327			2,118,869		38,101,322		142,019,092	126,870,159	11.9
	3節合計	47,711,554	703,587,491	620,502,766	99,185,692	9,585,517	7,204,230	92,457,566	0	213,827,892	0	1,794,062,698	1,708,232,806	5.0
旅費	普通旅費	2,870	340,480	162,440	49,300	18,600	20,800	64,000	7,200	108,915		774,605	887,978	△ 12.8
	特別旅費	165,240	1,525,020	433,070	24,916	29,720	157,000	175,280	0	518,176		3,028,422	6,332,736	△ 52.2
	費用弁償	601,280	76,660	30,280	1,140	21,760			127,960	162,826		1,021,906	847,309	20.6
	会計年度任用職員通勤費		1,261,390	6,058,490	922,340			171,875		3,940,205		12,354,300	12,372,669	△ 0.1
	8節合計	769,390	3,203,550	6,684,280	997,696	70,080	177,800	411,155	135,160	4,730,122	0	17,178,233	20,440,692	△ 16.0
需用費	消耗品費	1,004,534	28,098,128	16,412,988	3,948,850	657,789	546,265	2,502,873	553,133	66,355,163		120,079,723	148,601,193	△ 19.2
	燃料費		1,659,194	135,257	2,047,769	56,688		379,236	175,844	514,193		4,968,181	5,131,449	△ 3.2
	食糧費	20,570	185,835	492,730	15,370	12,110				256,991		983,606	963,564	2.1
	印刷製本費	4,084,096	19,651,515	2,709,623	35,806,441	70,900	262,456		16,744	5,919,683		68,521,458	61,752,700	11.0
	光熱水費		42,188,347	135,572,387	3,657,739	10,383,537		19,880,907	113,520	230,978,446		442,774,883	480,248,179	△ 7.8
	修繕料		5,772,531	15,090,101	1,676,873	2,794,990		31,482,229	101,750	29,580,263		86,498,737	126,269,579	△ 31.5
	賄材料費			2,015,068						506,760,725		508,775,793	487,776,870	4.3
	飼料費									132,618		132,618	124,793	6.3
	医薬材料費		281,237	61,565	451,852					666,004		1,460,658	1,283,762	13.8
	10節合計	5,109,200	97,836,787	172,489,719	47,604,894	13,976,014	808,721	54,245,245	960,991	841,164,086	0	1,234,195,657	1,312,152,089	△ 5.9
役務費	通信運搬費	674,828	67,288,861	12,389,395	4,290,492	3,029,040	44,127	3,001,604	945,620	13,132,147		104,796,114	74,072,027	41.5
	広告料	4,191	1,338,326							401,500		1,744,017	884,300	97.2
	筆耕翻訳料		8,811							30,000		38,811	176,000	△ 77.9
	火災保険料		352,391	726,577	29,636	108,812		9,646		1,649,118		2,876,180	2,499,602	15.1
	自動車損害保険料		1,068,120	55,010	403,430	33,490		76,900	251,230	153,630		2,041,810	2,086,340	△ 2.1
	損害保険料		5,441,231	2,213,040	166,100	65,410	5,000	900	38,600	1,098,179		9,028,460	9,004,988	0.3
	車検手数料		277,571	24,343	199,980			55,000	69,300	44,660		670,854	834,879	△ 19.6
	自動車点検等手数料		397,119	39,380	163,240			30,800	134,200	51,700		816,439	713,972	14.4
	洗車手数料		511,521	4,900						1,000		517,421	563,427	△ 8.2
	手数料	177,081	62,768,555	18,134,952	37,579,642	12,640		4,753,446	174,900	21,943,374		145,544,590	132,873,327	9.5
	11節合計	856,100	139,452,506	33,587,597	42,832,520	3,249,392	49,127	7,928,296	1,613,950	38,505,308	0	268,074,696	223,708,862	19.8
合 計		54,446,244	944,080,334	833,264,352	190,620,802	26,881,003	8,239,878	155,042,262	2,710,001	1,098,227,408	0	3,313,512,284	3,264,534,249	1.5

都市計画税充当事業（令和７年度決算）

単位：千円

都市計画税決算額（Ａ）	917,769		
充当事業	決算額	特定財源	充当可能額
街路整備事業費	93,585	6,445	87,140
下水道整備事業費	441,487	0	441,487
公園整備事業費	0	0	0
廃棄物処理施設事業費	182,729	0	182,729
区画整理事業費	0	0	0
古戦場公園再整備事業費	388,789	243,389	145,400
地方債償還額	68,678	0	68,678
合 計	1,175,268	249,834	925,434
		充当額（Ｂ）	917,769
		充当率（Ｂ／Ａ）	100%
		差引一般財源	7,665

※ 下水道整備事業費分は、下水道事業会計の資本費（元利償還金）に充当

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

※平成26年度から地方消費税の増収分はその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和７年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 947,384 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,918,578 千円

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
社会福祉	児童手当事業	1,707,637	1,540,306	0	0	57,742	109,589
	民間保育所運営補助事業	1,009,274	590,586	0	62,698	122,846	233,144
	病児病後児保育事業	31,239	20,784	0	0	3,608	6,847
	保育給付事業	365,078	247,565	0	0	40,552	76,961
	生活保護事業	348,940	228,982	0	0	41,395	78,563
	小計	3,462,168	2,628,223	0	62,698	266,143	505,104
社会保険	国民健康保険事業	290,479	150,471	0	0	48,314	91,694
	介護保険事業	497,560	16,200	0	29,383	155,969	296,008
	後期高齢者医療事業	586,541	67,923	0	0	178,966	339,652
	小計	1,374,580	234,594	0	29,383	383,249	727,354
保健衛生	福祉医療事業	811,954	190,387	0	0	214,492	407,075
	予防接種事業	269,876	1,507	0	26,398	83,500	158,471
	小計	1,081,830	191,894	0	26,398	297,992	565,546
合計		5,918,578	3,054,711	0	118,479	947,384	1,798,004

**森林環境譲与税が充てられる
森林整備及びその促進に関する費用に要する経費**

令和元年度から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、市町村及び都道府県に譲与される森林環境譲与税については、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和7年度一般会計決算における森林環境譲与税の対象経費への充当状況については以下のとおりです。

(歳入)

森林環境譲与税 8,901 千円

(歳出)

森林整備及びその促進に関する費用に要する経費 10,326 千円

単位：千円

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税	その他
出産祝い事業	3,003				2,625	378
小中学校用物品等購入事業	2,459				2,149	310
平成こども塾体験学習事業	4,864			142	4,126	596
合計	10,326	0	0	142	8,900	1,284

ふるさと長久手寄附金充当事業（令和７年度）

令和７年度一般会計決算におけるふるさと長久手寄附金の充当状況については、以下のとおりです。

（歳入）

ふるさと長久手寄附金

81,228 千円

（歳出）

単位：千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
「「やってみたい」でつながるまち」に関する事業※	62,725	10,872	0	3,979	11,873	0	36,001
「子どもが元気に育つまち」に関する事業※	2,347,434	438,755	302,900	145,822	17,343	0	1,442,614
「みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物」に関する事業※	370,844	14,333	0	110,551	3,065	0	242,895
「誰もがいきいきと安心して暮らせるまち」に関する事業※	1,366,657	116,617	543,400	220,755	5,616	0	480,269
「いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪」に関する事業※	608,988	194,389	0	176,798	421	0	237,380
「あえて歩いてみたくなるまち」に関する事業※	461,025	16,563	0	117,502	1,739	0	325,221
ふるさと応援活動支援事業	6,887	0	0	0	4,489	2,398	0
長久手市大学等連携事業	18,172	0	0	0	17,647	525	0
小計	5,242,732	791,529	846,300	775,407	62,193	2,923	2,764,380

※ 一般会計分のみ。ポータルサイトの掲載手数料等を含みます。

※ ２つ以上の事業区分に跨がる経費は、代表事業にて計上

寄附金の使途に「市長にお任せ」を選択されたもの等は、以下のとおり充当しました。

事業名	経費	一般財源	
		ふるさと長久手寄附金 充当額	その他
		前年度以前 の寄附分	
上記事業の一般財源（その他）	2,764,380	17,581	0 2,746,799

	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
合計	5,242,732	791,529	846,300	775,407	79,774	2,923	2,746,799

事業を翌年度以降に実施するため、以下のとおり寄附金を基金に積み立てました。

	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	ふるさと長久手寄附金 充当額	前年度以前 の寄附分	その他
合計	1,454	0	0	0	1,454	0	0

企業版ふるさと寄附金充当事業（令和７年度）

令和７年度一般会計決算における企業版ふるさと寄附金の充当事業については、以下のとおりです。

（歳入）

企業版ふるさと寄附金 22,200 千円

（歳出）

企業版ふるさと寄附金を活用して、実施した事業は以下のとおりです。

- ①令和７年度に実施した事業
- ②事業を翌年度以降に実施するため、寄附金を基金に積み立てた事業

単位：千円

	事業名	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国・県 支出金	市債	その他	企業版ふるさと納税寄 附金充当額		その他
						当該年度分	前年度 以前分	
①	公園施設等改修事業	6,865				100		6,765
	観光戦略推進事業	3,939	1,950			300		1,689
	動物との共存による安心・快適な地域づくり事業	94				94		0
	子ども芸術アウトリーチ事業	765				100		665
②	教育・保育施設環境向上事業	15,100				15,100		0
	古戦場公園魅力向上事業	1,300				1,300		0
	動物との共存による安心・快適な地域づくり事業	906				906		0
	長久手版プレーパーク事業	500				500		0
	子ども読書環境支援事業	3,300				3,300		0
	市民まちづくり活動支援事業	453				300	153	0
	公共交通ネットワーク推進事業	200				200		0
	小計	33,422	1,950	0	0	22,200	153	9,119

※①は決算額を記載、②は基金積立額を記載しています

令和 7 年度税収状況について

1 課税事務の状況

総務部税務課

税収の基礎となる、令和 7 年度の納税義務者数及び課税対象金額等については、次のとおりです。

(1) 個人市民税

① 現年のべ納税義務者数

単位：人

項目	R 7	R 6
普通徴収分	9, 5 6 6	9, 2 3 4
特別徴収分	2 3, 5 8 6	2 2, 8 4 8
年金特徴分	4, 3 3 1	4, 0 7 4
退職所得分	2 3 2	1 7 7
のべ納税義務者数合計	3 7, 7 1 5	3 6, 3 3 3

② 課税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
普通徴収分	1, 1 6 3, 7 1 6	1, 4 1 1, 8 5 0
特別徴収分	4, 3 5 4, 3 9 3	3, 8 5 3, 4 5 5
年金特徴分	1 3 4, 8 9 9	1 0 9, 5 7 4
退職所得分	5 5, 7 5 4	4 6, 0 5 8
課税額合計	5, 7 0 8, 7 6 2	5, 4 2 0, 9 3 7

(2) 法人市民税

① 納税義務者数

単位：社

項目	R 7	R 6
資本金等 1 億円超	2 8 4	2 9 2
その他	1, 4 8 0	1, 4 4 6
納税義務者数合計	1, 7 6 4	1, 7 3 8

② 課税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
法人税割	3 1 9, 4 0 5	3 2 3, 2 2 7
均等割	2 2 0, 4 8 2	2 2 2, 0 1 0
課税額合計	5 3 9, 8 8 7	5 4 5, 2 3 7

(3) 固定資産税

① 納税義務者数

単位：人

項目	R 7	R 6
納税義務者	22,718	22,461

② 課税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
土地	2,462,321	2,449,934
家屋	2,435,392	2,356,957
償却資産	584,911	559,553
課税額合計	5,482,624	5,366,444

(4) 都市計画税

① 納税義務者数

単位：人

項目	R 7	R 6
納税義務者	17,677	17,478

② 課税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
土地	530,739	528,737
家屋	387,934	377,013
課税額合計	918,672	905,750

(5) 国有資産等所在市町村交付金

① 国有資産交付金

単位：千円

項目	R 7	R 6
東海財務局	100	96

② 県有資産交付金

単位：千円

項目	R 7	R 6
公営住宅課（県営住宅）	24,025	23,570
財産管理課（農業総合試験場）	380	380
県有資産交付金合計	24,405	23,950

(6) 軽自動車税

① 種別割課税台数

単位：台

項目	R 7	R 6
原動機付自転車	1, 8 3 0	1, 8 0 8
軽四輪自動車	9, 1 2 9	8, 9 7 7
その他	1, 6 9 8	1, 6 3 3
課税台数合計	1 2, 6 5 7	1 2, 4 1 8

② 種別割課税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
課税額	9 9, 6 6 4	9 6, 8 1 0

③ 環境性能割額

単位：千円

項目	R 7	R 6
名古屋東部県税事務所	1 2, 6 2 0	9, 8 9 6

(7) たばこ税

① 納税義務者

単位：社

項目	R 7	R 6
卸売販売業者	4	4

② たばこ売渡本数

単位：千本

項目	R 7	R 6
たばこ売上本数	4 7, 4 3 5	4 8, 4 1 2

③ 税額

単位：千円

項目	R 7	R 6
卸売販売	3 1 0, 7 9 3	3 1 7, 1 9 8
手持ち品	—	—
課税額合計	3 1 0, 7 9 3	3 1 7, 1 9 8

2 徴収事務の状況

総務部収納課

行政運営の基礎である財源確保のため、納期内納付の推進をするとともに、生活状況・財産調査等の実態調査のうえ、差押等の滞納処分事務も適切に行い、市税の徴収率の向上に努めました。

(1) 個人市民税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	5, 6 8 3, 9 0 3 (5, 4 0 3, 2 4 1)
滞納繰越分	1 4, 7 3 1 (1 5, 9 9 7)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 5 6 (9 9. 6 7)
滞納繰越分	5 0. 6 5 (5 5. 0 6)

ウ 収入未済額及び件数

3 8, 4 7 0 千円 1, 5 9 2 件 (2 9, 2 1 2 千円 6 6 9 件)

(2) 法人市民税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	5 3 8, 7 7 7 (5 4 4, 6 8 7)
滞納繰越分	3 4 2 (1, 0 1 3)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 7 9 (9 9. 9 0)
滞納繰越分	4 4. 5 7 (7 6. 0 8)

ウ 収入未済額及び件数

1, 5 3 6 千円 3 1 件 (7 5 6 千円 1 6 件)

(3) 固定資産税 () : 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	5, 4 6 5, 3 8 3 (5, 3 5 3, 1 9 2)
国県資産交付金	2 4, 5 0 4 (2 4, 0 4 7)
滞納繰越分	1 1, 8 5 2 (1 1, 8 8 3)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 6 9 (9 9. 7 5)
国県資産交付金	1 0 0. 0 0 (1 0 0. 0 0)
滞納繰越分	7 5. 9 5 (8 2. 5 0)

ウ 収入未済額及び件数

2 0, 8 9 4 千円 6 4 7 件 (1 5, 5 9 0 千円 2 6 9 件)

(4) 都市計画税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	9 1 5, 7 8 3 (9 0 3, 5 1 4)
滞納繰越分	1, 9 8 6 (2, 0 0 5)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 6 9 (9 9. 7 5)
滞納繰越分	7 5. 9 5 (8 2. 5 0)

ウ 収入未済額及び件数

3, 5 0 1 千円 6 4 7 件 (2, 6 3 1 千円 2 6 9 件)

(5) 軽自動車税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	9 9, 0 7 6 (9 6, 2 7 6)
環境性能割	1 2, 6 2 0 (9, 8 9 6)
滞納繰越分	2 9 2 (4 7 5)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 4 1 (9 9. 4 5)
環境性能割	1 0 0. 0 0 (1 0 0. 0 0)
滞納繰越分	2 0. 0 1 (3 3. 0 2)

ウ 収入未済額及び件数

1, 6 9 1 千円 1 9 5 件 (1, 4 5 7 千円 1 4 6 件)

(6) たばこ税 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	3 1 0, 7 9 3 (3 1 7, 1 9 8)
------	-------------------------------

イ 徴収率 単位：%

現年度分	1 0 0. 0 0 (1 0 0. 0 0)
------	---------------------------

(7) 市税全体徴収率 (): 前年度実績

ア 収入済額 単位：千円

現年度分	1 3, 0 5 0, 8 3 9 (1 2, 6 5 2, 0 5 3)
滞納繰越分	2 9, 2 0 3 (3 1, 3 7 4)

イ 徴収率 単位：%

現年度分	9 9. 6 4 (9 9. 7 3)
滞納繰越分	5 8. 9 6 (6 4. 4 7)

ウ 収入未済額及び件数

6 6, 0 9 2 千円 2, 4 6 5 件 (4 9, 6 4 6 千円 1, 1 0 0 件)

3 徴収事務の状況

総務部収納課

行政運営の基礎である財源確保のため、納期内納付の推進をするとともに、生活状況・財産調査等の実態調査のうえ、差押等の滞納処分事務も適切に行い、国民健康保険税の徴収率の向上に努めました。

国民健康保険税 () : 前年度実績

ア 収入済額

単位：千円

現年度分	1, 0 5 3, 2 8 6 (1, 0 1 3, 1 4 6)
滞納繰越分	2 2, 8 3 1 (2 0, 4 1 2)

イ 徴収率

単位：%

現年度分	9 7. 0 4 (9 7. 4 7)
滞納繰越分	5 1. 3 0 (4 8. 8 4)

ウ 収入未済額及び件数

5 2, 9 1 3 千円 7 1 3 件 (4 5, 2 4 2 千円 5 5 5 件)

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 2-1-8-4	まちづくり協議会設立運営支援事業	決算書ページ	64	～	64	No.	1	
事業名		まちづくり協議会設立運営支援事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	地域の担い手づくり、地域の人たちがつながり、地域を支える人が育つまちを目指すため、多くの市民が市民活動や地域活動に参加しやすくなる環境の整備等による支援を行います。				概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数（組織）	回	基準値	-	目標値	4		
							目標値	-	実績	3		
					南小学校区まちづくり協議会の設立に向けた地域の準備会に職員が出席した回数	組織	基準値	-	目標値	12		
							目標値	-	実績	21		
事業開始の背景	平成29年4月に西まち協、平成30年11月に市が洞まち協、令和6年9月に北まち協が設立された。また現在南まち協設立準備会が設立され、まち協設置に向けた協議が進んでいる。						基準値		目標値			
							目標値		実績			
							基準値		目標値			
							目標値		実績			
令和7年度のエピソード												
・西、市が洞、北小学校区では、まちづくり協議会がさまざまな主体と連携した事業を実施することができた。 ・南小学校区では、協議会の設立までには至らなかったものの、設立準備会を正式に立ち上げ、令和8年4月の立ち上げに向け準備を進めながら、地域住民が自由に参加できる「まち協ミーティング」を複数回実施し、まちづくり協議会の設立に向けての進捗を周知することができた。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	概ね各小学校区単位ごとのまちづくり組織の数【累計】				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							14,300	10,969	16,300	11,474	16,300	
	R7年度	3	組織		特定財源	合計額	0	300	0	0	0	
	C	どちらともいえない				(内 国費)	0	0	0	0	0	
						(内 県費)	0	0	0	0	0	
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
						(内 その他)	0	300	0	0	0	
今後の方向性			一般財源	14,300		10,669	16,300	11,474	16,300			
B	現状維持											

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 2-1-9-2 まちづくり活動補助事業		決算書ページ 64 ～ 64		No.	2				
事業名		市民活動支援補助事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度		
事業の概要・目的	市民主体のまちづくりを進めるため、地域の課題を解決する市民活動を支援します。		（令和6年度まで） 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】		団体	基準値	7	目標値	-				
					団体	目標値	10	実績	-				
			（令和7年度から） みんなでつくるまち活動補助団体数【単年】		団体	基準値	7	目標値	8				
					団体	目標値	10	実績	9				
事業開始の背景	本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに100を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。		市民同士のつながりを作る交流会等を実施した回数		回	基準値	-	目標値	12				
					回	目標値	-	実績	12				
						基準値		目標値					
						目標値		実績					
成果	成果指標名		令和7年度のエピソード										
	（令和6年度まで） 協働まちづくり活動補助団体数及びNPO法人補助団体数【単年】 （令和7年度から） みんなでつくるまち活動補助団体数【単年】		・全9団体（長久手市みんなでつくるまち活動補助）に対し補助を行った。 ・活動指標1については、本補助金の財源である企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を確保し、1件あたりの補助上限額を100万円とする本補助金を新設したことにより話題性が生まれたことで、多数の申請があり、書類審査および公開プレゼンテーション審査を実施し補助対象事業を決定した結果、目標値を達成することができた。										
			R7 年度		9		団体						
			成果達成状況										
	B		想定どおり										
	今後の方向性												
	B		現状維持										
	費用			（単位：千円）		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度			
		事業費		予算		決算		予算		決算		予算	
				600		499		2,160		1,935		2,160	
特定財源		合計額		0		0		2,000		1,847		2,000	
		（内 国費）		0		0		0		0		0	
		（内 県費）		0		0		0		0		0	
		（内 諸収入）		0		0		0		0		0	
		（内 その他）		0		0		2,000		1,847		2,000	
一般財源		600		499		160		88		160			

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-1-2-1 生活支援体制整備事業			決算書ページ 102 ～ 102		No.	3
事業名		生活支援体制整備事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	介護や生活支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取組や簡単な支援を地域で提供できる体制づくりを行う。		（2024年度まで） 生活支援サポーター養成人数【累計】		人	基準値	104 (2022)	目標値	—		
						目標値	130	実績	—		
			（2025年度から） 高齢者が自立した生活を送るために、生活支援コーディネーターが支援した人数【単年】		人	基準値	—	目標値	40		
						目標値	40	実績	44		
事業開始の背景 <td colspan="2" rowspan="4">平成27年度以降、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行っている。令和6年度生活支援体制整備事業の見直しにより、高齢者が自立した生活に必要な支援等を実施していく。</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>基準値</td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td>	平成27年度以降、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置し、地域に不足するサービス・支援の創出及びサービス・支援の担い手の養成などの資源開発を行っている。令和6年度生活支援体制整備事業の見直しにより、高齢者が自立した生活に必要な支援等を実施していく。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
短期集中予防サービスを利用した方（44人）が自立した生活を送るために、高齢者が望む「こうなったらいいな」とその望みを叶えられる人や団体をマッチングするなどのコーディネートを行った。 その結果、新たに体操の場や、好きなこと（推し）を語り合うことができる場が創出され、高齢者の暮らしを支える選択肢が拡充された。											
成果	成果指標名		生活支援コーディネーターが支援した人の中で、社会資源に繋がった割合		（単位：千円）		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
					事業費		予算	決算	予算	決算	予算
	R7 年度	48 %			7,657	7,631	16,000	16,000	16,000		
	成果達成状況		特定財源	合計額	6,181	6,162	12,920	12,920	12,920		
	A	（内 国費）		2,947	2,938	6,160	6,160	6,160			
		（内 県費）		1,473	1,469	3,080	3,080	3,080			
		（内 諸収入）		0	0	0	0	0			
	今後の方向性			（内 その他）	1,761	1,755	3,680	3,680	3,680		
B	現状維持	一般財源		1,476	1,469	3,080	3,080	3,080			

令和8年度行政評価票（概要版）			-		予算区分		-		-		決算書ページ		-		～		-		No.		4	
事業名		地域共生ステーション整備事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ			区分		R7(2025)年度								
事業の概要・目的	概ね小学校区単位の地域に、自治会をはじめ、子ども会やシニアクラブ、企業、NPO、各種活動団体等が、地域のために様々な取組を行う拠点となる施設を整備します。				地域共生ステーション設置数			箇所	基準値	4	目標値	4										
									目標値	6	実績	4										
								基準値		目標値												
								目標値		実績												
事業開始の背景	地域社会が直面する多様な課題への対応と市民主体のまちづくりを推進するため							基準値		目標値												
								目標値		実績												
								基準値		目標値												
								目標値		実績												
令和7年度のエピソード																						
小学校区ごとで開催される地区社会福祉協議会などの地域で行われる会議に出席し、地域の意見を聞いた。																						
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度											
	—				事業費		予算	決算	予算	決算	予算											
	—	—																				
	成果達成状況				特定財源	合計額																
	—	—				(内 国費)																
						(内 県費)																
						(内 諸収入)																
	(内 その他)																					
今後の方向性			一般財源																			
B	現状維持																					

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 3-1-1-2 居場所支援事業		決算書ページ 93 ～ 94		No. 5			
事業名		居場所支援事業		活動状況		活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年 度	
事業の概要・目的		いきいきと健やかに暮らせるまちづくりのため、誰もが気軽に立ち寄れ、地域の相談窓口としての機能等も備えた居場所（拠点）の情報を収集及び発信し、必要に応じて運営費等の補助を行います。				居場所（拠点）登録数（箇所）		箇所	基準値	8	目標値	10	
									目標値	16	実績	10	
		関係性構築のために費やした時間数				%	基準値	25	目標値	20			
							目標値	15	実績	27.3			
事業開始の背景		住民が気軽に訪れることができ、そこに来た人たちが新たな交友関係を持ち、日常的なコミュニケーションを取ったり、簡易な相談や見守りなどを行ったりする場の運営、開設、活動の主催をする人に対して支援を行うことで、社会資源の発掘、新たな交流の創出による地域の活性化及び地域住民の孤立の解消を進め、地域共生社会の形成を図ることを目的に事業を開始した。					基準値		目標値				
							目標値		実績				
令和7年度のエピソード													
・居場所支援事業補助金の周知及び交付。補助金申請受領実績：3件 ・従前の場の運営者等に対して資金支援を行う方針から、中間支援コーディネーターによる中間支援機能拡充を重視する体制へ移行するため、令和7年4月1日に交付要綱を改正し、「集い場発見事業」を廃止し、居場所支援コーディネーター委託業務を実施した。その結果、ネットワーク形成が進展し、新たに居場所を開設する運営者の参加が促進されたほか、運営者同士による居場所づくりに関する相談や、来所した地域住民を他の居場所へつなぐ取組が行われるなど、ネットワーク機能および相談支援体制の基盤整備に向けた取組が進んだ。													
成果		成果指標名				(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
		支援のために連携した関係者(※1)の数を増加させる（支援プランに記載した関係者数） ※1 人(※2)・課・機関・企業等 ※2 人＝相談支援の入口、参加支援における資源		事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
						1,076	427	722	320	305			
		R7 年度	93 者	特定財源	合計額	535	205	300	23	150			
		成果達成状況			(内 国費)	535	205	300	23	150			
		B	想定どおり		(内 県費)	0	0	0	0	0			
		今後の方向性			(内 諸収入)	0	0	0	0	0			
		B	現状維持		(内 その他)	0	0	0	0	0			
		一般財源	541	222	422	297	155						

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 3-1-1-6		ながくて地域スマイルポイント事業		決算書ページ 96 ～ 96		No. 6	
事業名		ながくて地域スマイルポイント事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	市民活動参加のきっかけづくりのため、市民活動に参加した人に対してポイントを付与し、貯まったポイントを、交換品に換えることができる事業を行います。				ポイント交換者数【単年】（延べ人数）			人	基準値	559	目標値	550	
									目標値	550	実績	679	
					市民団体新規登録			団体	基準値	—	目標値	5	
									目標値	—	実績	1	
事業開始の背景	平成26年9月策定の地域福祉計画・地域福祉活動計画に次いで、平成31年に第2次長久手市地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進している。平成28年1月に、市民活動のきっかけづくりや、健康づくり・介護予防等を目的として、ながくて地域スマイルポイント事業実施要綱を制定。				スマイルポイント事業 個人登録者			人	基準値	—	目標値	900	
									目標値	—	実績	764	
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
成果			費用			令和7年度のエピソード							
						事業総点検による事業廃止決定により、令和7年度をもって事業廃止（新規登録の終了）。既登録者の登録期間及びポイントの有効期限を考慮し、経過措置期間（令和8年度から令和9年度まで）を設けることとした。令和9年度をもって完全廃止							
		成果指標名		(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度			
		スマイルポイント事業交換者数		事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
R7 年度	679 人		5,407			5,439	5,886	5,886	2,948				
		成果達成状況		特定財源	合計額	0	0	0	0	0			
A	想定より良い		(内 国費)		0	0	0	0	0				
			(内 県費)		0	0	0	0	0				
			(内 諸収入)		0	0	0	0	0				
			(内 その他)		0	0	0	0	0				
		今後の方向性		一般財源		5,407	5,439	5,886	5,886	2,948			
D	廃止												

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 2-1-9-2	まちづくり活動補助事業	決算書ページ	64	～	64	No.	7
事業名		市民活動評価検証事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	これまで実施してきた市民活動を支援する施策や現状の課題についての検証を行います。検証結果を踏まえ、市民の多様な力を引き出し次世代のまちづくりの担い手を発掘、育成するために必要な体制や仕組みについて検討します。				連携しているコーディネーター数【単年】		人	基準値	—	目標値	—	
								目標値	8	実績	—	
					調査を実施した施設数		箇所	基準値	—	目標値	5	
								目標値	5	実績	5	
事業開始の背景	複数の行政設置施設や市民団体が市民活動支援を担い、各所が活動を継続する中で市の支援状況の全体像や各所の連携の在り方について整理することでそれぞれの取組を横断的に把握し、今後の支援の質的向上につなげるため。						基準値		目標値			
							目標値		実績			
							基準値		目標値			
							目標値		実績			
令和7年度のエピソード												
長久手市の関係各課や施設の施策と取組状況、課題を調査分析するまちづくり調査研究事業を委託により実施した。 調査の一環として実施した関連施設へのヒアリングなどを通して、各所の特徴の整理や施設間の連携を図るためのまとめが完成した。ただし、本調査は調査自体ではなく、調査結果を検証し、今後の市民活動における環境改善について考えるための資料とすることを目的としている。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	地域活動交流会（リリモテラス☆ミートアップ）の延べ参加人数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							—	—	990	990	—	
	R7 年度	307 人			特定財源	合計額	—	—	0	0	—	
						(内 国費)	—	—	0	0	—	
	(内 県費)	—	—			0	0	—				
	(内 諸収入)	—	—			0	0	—				
	(内 その他)	—	—			0	0	—				
今後の方向性			一般財源			—	—	990	990	—		
B	現状維持											

令和8年度行政評価票（概要版）				介護保険特別会計		予算区分 3-1-2-2 ワンコインサービス事業		決算書ページ 25 ～ 25		No. 8	
事業名		ワンコインサービス事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	高齢者に役割と居場所があり、また住み慣れた家で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するため、在宅高齢者の軽度な日常生活の困りごとを、地域の有償ボランティアが支援する事業を行う。				有償ボランティア（支援者）の人数【累計】	人	基準値	129	目標値	140	
							目標値	150	実績	156	
							基準値		目標値		
							目標値		実績		
		基準値			目標値						
		目標値			実績						
事業開始の背景	当初、市直営で本事業を実施していたが、新しい総合事業の開始段階として、地域に密着して活動する者が制度に参加する市民の状況を正しく把握して、支え合い活動のマッチングを行ったり、参加者の支え合いの意欲や能力を引き出したりすることが必要であるため、平成29年度から民間事業者へ委託している。				基準値		目標値				
					目標値		実績				
令和7年度のエピソード											
ワンコインのチラシを刷新し、地域への周知方法を工夫したことから、利用者・支援者ともに登録者数は増えている。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	全活動件数における有償ボランティア（支援者）が活動した件数の割合				事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
						9,212	8,426	9,273	8,480	8,844	
	R7 年度	97.0	%		合計額	6,079	5,702	6,125	7,032	7,337	
	A	想定より良い			(内 国費)	1,689	1,584	1,702	1,607	1,677	
					(内 県費)	1,055	990	1,063	1,004	1,048	
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
	今後の方向性				(内 その他)	3,335	3,128	3,360	4,421	4,612	
B	現状維持			一般財源	3,133	2,724	3,148	1,448	1,507		

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 2-1-9-1 大学連携事務事業		決算書ページ 69 ～ 69		No. 9	
事業名		学生まちづくり活動支援事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	市内4大学および周辺大学と連携し、大学の持つ知的財産や人材、学生の持つ若い力を生かすための仕組みづくりに取り組み、学生のまちづくり活動を支援します。				大学連携事業実施件数【単年】		件	基準値	45	目標値	45
								目標値	45	実績	38
								基準値		目標値	
								目標値		実績	
								基準値		目標値	
								目標値		実績	
事業開始の背景	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施していた。							基準値		目標値	
								目標値		実績	
								基準値		目標値	
				目標値					実績		
							令和7年度のエピソード				
							・令和7年度は、新規事業の実施により連携事業の増加が見られた一方で、令和6年度に見直しを行った4Uワーキング事業の廃止に伴う件数減少の影響が継続していることから、全体としては目標値に達しなかった。あわせて、大学連携調整会議の見直しに向けたヒアリングの実施や大学施設の地域開放に関する意見交換、大学資源の周知に取り組んだ。 ・10月17日に愛知学院大学と包括連携協定を締結した。				
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	大学連携事業への参加延べ人数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
							10	8	10	2	10
	R7 年度	12,759 人			特定財源	合計額	0	0	0	0	0
						(内 国費)	0	0	0	0	0
	(内 県費)	0	0			0	0	0			
	(内 諸収入)	0	0			0	0	0			
	(内 その他)	0	0			0	0	0			
今後の方向性			一般財源			10	8	10	2	10	
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 9-4-1-1 生涯学習推進事業			決算書ページ 218 ～ 219		No.	10	
事業名		生涯学習推進事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	地域人材の育成、地域での学び合い、仲間づくり・居場所づくりのきっかけとして、市が公民館講座をとおして豊かな学習機会を提供し、市民が学習意欲を高めたり、生きがいを感じたりできるような状態にするため、公民館講座の開講、講座終了後の学習活動の支援等を行う。		公民館講座開講数【単年】		講座	基準値	11	目標値	10			
						目標値	10	実績	10			
			運営に携わる市民の人数（講師、参加者数）		人	基準値	134	目標値	100			
						目標値	100	実績	130			
事業開始の背景	第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなる講座として開講している。講座終了後は、市民による自主的な学習及び自主学習サークル（育成サークル）の立ち上げの支援を行っている。公民館講座では、市内で活動する団体に運営を依頼する協働主催講座と、講師も受講生と共に学び合う「ながくて・学び・アイ講座」の2種類を軸として展開している。					基準値		目標値				
						目標値		実績				
							基準値		目標値			
							目標値		実績			
令和7年度のエピソード												
「ながくて・学び・アイ講座」については、R6年度に検討した1DAY講座での開催や講師向けの事前講座を実施した。1DAY講座にしたことで、開講講座数を受講生募集講座数で割った講座成立率はR6年度の46%から75%に上昇した（開講数自体は、R6年度の11講座からR7年度の9講座に減少した）。なお、講師向け講座において、講師自身が講座のチラシを作成することを依頼し、チラシ作成のポイントのレクチャーを行ったことで、体調の都合で対応できなかった1名の講師を除き全員がチラシを作成することができ、講師が自身で講座開講を実現するためのスキルアップにつなげることができた。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	全講座アンケートの平均満足度				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							784	437	783	590	323	
	R7 年度	88	%		特定財源	合計額	276	160	276	60	89	
	成果達成状況					(内 国費)	0	0	0	0	0	
	A	想定より良い				(内 県費)	0	0	0	0	0	
						(内 諸収入)	276	160	276	60	89	
						(内 その他)	0	0	0	0	0	
今後の方向性			一般財源			508	277	507	530	234		
B	現状維持											

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 6-1-1-6 商工会支援事業		決算書ページ 170 ～ 170		No. 11	
事業名		創業支援事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	日進市、豊明市、東郷町と共同で認定を受けている「創業支援事業計画」に基づき、4市町と4商工会で連携し、創業希望者や創業間もない人を対象としたセミナーを行います。				(2024年度まで) 創業者数【累計】		人	基準値	9	目標値	—
								目標値	14	実績	—
					(2025年度から) 創業支援セミナー参加者数		人	基準値	12	目標値	14
								目標値	17	実績	6
事業開始の背景	産業競争力強化法の規定に基づく認定を受けることにより、創業希望者が国の創業支援策を活用できる。						基準値		目標値		
							目標値		実績		
							基準値		目標値		
							目標値		実績		
令和7年度のエピソード											
4市町、4商工会で連携し、経営、財務、人材育成、販路開拓という4項目を4日間にかけて学ぶことが出来るセミナーを東郷町で開催した。昨年度からの改善策として中小企業者向けの補助金において令和7年度から新たに創業者を対象として補助を実施。しかし依然として続く物価高騰の影響もあり、創業後の費用負担に対する不安感からセミナー参加者数も目標に及ばなかったものである。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	特定創業支援事業による支援を受けた証明書発行件数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
							20,000	20,000	22,000	22,000	20,000
	R7 年度	5 件			特定財源	合計額	0	0	904	0	0
	A	想定より良い				(内 国費)	0	0	0	0	0
						(内 県費)	0	0	904	0	0
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	0	0	0	0	0
一般財源			20,000	20,000	21,096	22,000	20,000				

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	2-1-9-1	男女共同参画推進事業	決算書ページ	69	～	69	No.	12
事業名		男女共同参画推進事業 （女性活躍推進）		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	あらゆる分野で性別にかかわらず誰もが活躍できる社会を目指し、理解促進・啓発活動を行います。				女性の活躍推進について調査・取材・周知を行った件数（累積）	件	基準値	1	目標値	2			
							目標値	3	実績	2			
					女性活躍推進に係る講座等開催回数	回	基準値	-	目標値	2			
							目標値	-	実績	3			
事業開始の背景	平成15年3月に長久手町（市）男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町（市）の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。						基準値		目標値				
							目標値		実績				
							基準値		目標値				
							目標値		実績				
令和7年度のエピソード													
前年度に引き続き、女性活躍推進に係る事業として、（公財）愛知県労働協会と共同で、「ママ・ジョブあいち出張相談in長久手」を1回実施した。また、ハローワーク名古屋東と共同で、「マザーズパソコン再就職セミナー」を1回実施した。 さらに、文化の家が連携事業として、古典芸能を通じ多様な女性の生き方を伝える、講談師の独演会を開催した。													
成果	成果指標名			費用	（単位：千円）		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	地域において男女が平等だと考えている人の割合				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							216	138	202	163	325		
	R5 年度	38.5 %			特定財源	合計額		0	0	0	0	0	
		成果達成状況				（内 国費）		0	0	0	0	0	
	（内 県費）					0	0	0	0	0			
	（内 諸収入）					0	0	0	0	0			
	（内 その他）					0	0	0	0	0			
	今後の方向性				一般財源		216	138	202	163	325		
C	どちらともいえない												
	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 6-1-1-6 商工会支援事業		決算書ページ 170 ～ 170		No. 13		
事業名		商工会支援事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	市内商工業者の活性化を目的として、長久手市商工会に対し、事業者の育成や事業者同士の連携を図る経営発達支援事業に必要な支援を行います。		経営発達支援事業支援件数		件	基準値	90	目標値	100		
						目標値	115	実績	121		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
		基準値			目標値						
		目標値			実績						
事業開始の背景	市内中小企業が円滑に事業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
令和7年度より中小企業者等支援補助金において、補助対象事業として創業支援事業を追加。創業支援事業として申請をする際、商工会の確認を受けた創業計画書を提出する必要があるため、申請する事業者側としても、商工会の支援を受けながら創業前に計画を作成することができる形で事業を実施した。 支援件数については、賃上げ、物価高騰、ガソリン値上げ等の影響で経営に不安を抱える事業者の相談が増えた。											
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	商工会会員数			事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
					20,000	20,000	22,000	22,000	20,000		
	R7 年度	935 名		特定財源	合計額	0	0	904	0	0	
	B	想定どおり			(内 国費)	0	0	0	0	0	
					(内 県費)	0	0	904	0	0	
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
					(内 その他)	0	0	0	0	0	
今後の方向性		一般財源	20,000	20,000	21,096	22,000	20,000				
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 2-1-10-4 多文化共生社会事業		決算書ページ 71 ～ 71		No. 14		
事業名		多文化共生社会事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	外国人市民のニーズや国際情勢、本市における多文化共生の実態を把握し、外国人市民が地域の一員として活躍・生活することができるよう、多文化共生の地域づくりや国際交流意識の醸成に取り組めます。				多文化共生促進事業数		回	基準値	5	目標値	7	
								目標値	9	実績	7	
								基準値		目標値		
								目標値		実績		
								基準値		目標値		
								目標値		実績		
事業開始の背景	近年の在住外国人数の増加により多文化共生の必要性が高まり、令和2年度に長久手市多文化共生推進プランを策定した。その後、外国人市民数が増加している中で、外国人市民への支援ニーズが多岐に渡っていることから、令和5年度に第2次長久手市多文化共生推進プランを策定し、多文化共生推進事業に取り組んでいる。							基準値		目標値		
								目標値		実績		
成果	成果指標名				令和7年度のエピソード							
	国際交流協会事業参加者総数				多文化共生促進事業として、多文化共生推進会議（有識者会議、2回開催、延べ10人出席）、長久手市多文化共生推進連絡会議（多文化共生にかかる観光商工課及び国際交流協会の取組・ワーキング「やさしい日本語」、23人出席、※地域共生推進課の庁内連携会議との合同開催）、児童生徒日本語教育支援事業の実施、新規採用職員向けやさしい日本語講座（1回開催、延べ22人出席）を行った。 また、日本語教室学習者の協力のもと、ゴミ出し案内チラシの多言語版を作成した。 避難所等における外国人対応ツールとして「コミュニケーション支援ボード」を安心安全課に提供し、導入となった。							
	R7 年度	9,834 人		(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	D	想定を下回っている		事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
						108	93	83	76	83		
				特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
					(内 国費)	0	0	0	0	0		
					(内 県費)	0	0	0	0	0		
	(内 諸収入)	0	0		0	0	0					
	B	現状維持		一般財源		0	0	0	0	0	0	
108						93	83	76	83			

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 2-1-10-2 国際交流協会支援事業		決算書ページ 71 ～ 71		No. 15	
事業名		国際交流協会支援事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	多文化共生の地域づくりや国際理解・交流の促進に取り組むため、長久手市国際交流協会への支援と連携を行います。				国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数	人	基準値	7,830	目標値	6,500	
							目標値	6,800	実績	6,703	
					運営に携わる市民の人数	人	基準値	-	目標値	2,050	
							目標値	-	実績	2,955	
国際交流協会実施事業数	事業	基準値	-		目標値	24					
		目標値	-		実績	32					
事業開始の背景	平成4年度にベルギー王国ワートルロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付した。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性が高まってきたため、令和2年度に長久手市多文化共生プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
成果	成果指標名				令和7年度のエピソード						
	国際交流協会事業参加者総数			前年度の事業に加え、令和7年度の新たな取り組みとして、ワートルロー市訪問団来日歓迎事業、日本のお正月体験や福祉まつり・放課後子ども教室での文化体験の実施、技能実習生向け体験学習の拡充、日本語ボランティアのスキル向上や多文化理解の促進に向けた研修機会の充実を図るなど、新規事業の実施及び既存事業の拡充を行った。							
	R7 年度	9,834 人		(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	成果達成状況	D	想定を下回っている	事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
					7,891	7,875	8,594	8,593	8,586		
				特定財源	合計額	0	0	0	0	0	
					(内 国費)	0	0	0	0	0	
					(内 県費)	0	0	0	0	0	
	(内 諸収入)	0	0		0	0	0				
	今後の方向性	B	現状維持	(内 その他)	0	0	0	0	0		
一般財源				7,891	7,875	8,594	8,593	8,586			

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 2-1-9-1 男女共同参画推進事業		決算書ページ 69 ～ 69		No. 16			
事業名		男女共同参画推進事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	あらゆる分野で性別にかかわらず誰もが活躍できる社会を目指し、理解促進・啓発活動を行います。				男女共同参画推進に係る啓発事業の件数【累計】		件	基準値	8	目標値	16		
								目標値	40	実績	18		
								基準値		目標値			
								目標値		実績			
			基準値			目標値							
			目標値			実績							
事業開始の背景			基準値			目標値							
			目標値			実績							
					令和7年度のエピソード								
				令和7年度は、第4次男女共同参画基本計画の計画期間の2年目で、以下の啓発事業に取り組んだ。男女共同参画週間の取組、男女共同参画月間の取組（2事業）、男女共同参画推進部会、女性活躍推進の取組（2事業）、男女共同参画出前講座、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の取組、文化の家との連携事業									
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	地域において男女が平等だと考えている人の割合				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							214	138	202	163	325		
	R5 年度 38.5 %				特定財源	合計額		0	0	0	0	0	
						(内 国費)		0	0	0	0	0	
	(内 県費)		0			0	0	0	0				
	(内 諸収入)		0			0	0	0	0				
	(内 その他)		0			0	0	0	0				
	一般財源				214	138	202	163	325				
	成果達成状況												
C	どちらともいえない												
今後の方向性													
B	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 3-2-1-1	こども条例制定事務事業	決算書ページ 114 ~ 114	No. 17			
事業名		こどもの権利条例制定事業		活動状況	活動指標名	単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	本市のこどもを取り巻く環境に対応し、こどもの権利の保障及び健やかな成長を図るため、令和8年度中の制定を目指し、「長久手市こどもの権利条例」の制定準備を進める。		条例の制定		—	基準値	—		目標値	準備
						目標値	条例制定	実績	準備	
						基準値			目標値	
						目標値			実績	
		基準値			目標値					
		目標値			実績					
事業開始の背景	「子どもの権利条約」を日本が批准し、令和5年に「子ども基本法」が施行された。本市としても、こどもの大切な権利を明らかにするとともに、市全体でその権利を保障し、こどもの健やかな成長を図るため、こどもの権利条例を制定する。				基準値			目標値		
					目標値			実績		
令和7年度のエピソード										
令和7年度中にこども会議を3回開催し、条例に盛り込みたい内容について話し合いをした。さらに、令和8年1月に市民説明会を開催し、こども会議委員が中心となって中間報告をした。 また、こどもの権利に関する周知啓発活動として、令和7年5月に「こどもの権利」に関する絵本の読み聞かせを実施した。令和7年8月に「こどもの意見表明」に関する庁内職員研修を実施し、市職員の他、教育委員、小中学校教員も参加した。										
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	—			事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
	- 年度	—			0	0	518	159	74	
	成果達成状況			特定財源	合計額	0	0	0	0	0
	—	—			(内 国費)	0	0	0	0	0
					(内 県費)	0	0	0	0	0
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0
	今後の方向性				(内 その他)	0	0	0	0	0
B	現状維持	一般財源	0	0	518	159	74			

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-1-1	子ども・子育て支援事業	決算書ページ 113 ～ 114	No. 18			
事業名		こども計画策定事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	こども基本法に規定する「市町村こども計画」について、社会情勢及び地域の変化を踏まえつつ、本市におけるニーズや課題等を把握・整理し「(仮称)長久手市こども計画」を策定します。				計画策定	—	基準値	—	目標値	準備	
							目標値	計画策定	実績	準備	
							基準値		目標値		
							目標値		実績		
							基準値		目標値		
							目標値		実績		
事業開始の背景	令和5年に「こども基本法」が制定され、「こども基本法」に基づき、政府全体のこども施策の基本的な方針等を定める「こども大綱」が閣議決定された。市町村は、「こども大綱」を勘案してこども施策についての計画策定に努めるものとされており、本市のこども政策を総合的に推進するために「(仮称)長久手市こども計画」を策定する。						基準値		目標値		
							目標値		実績		
成果	成果指標名				令和7年度のエピソード						
	—			計画策定の参考とするため、令和7年5、6月に市内の小学5年全児童、中学2年生全生徒に対し、アンケート調査を実施。また、同年6、7月にこどもや関係者へのヒアリングを実施。その他にも、市内の15歳から29歳までの無作為抽出した1,000名にアンケート調査を実施した。							
	— 年度	—		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
					事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
						0	0	3,212	2,919	3,120	
	成果達成状況				特定財源	合計額	0	0	1,361	1,331	1,365
	—	—				(内 国費)	0	0	1,361	1,331	1,365
						(内 県費)	0	0	0	0	0
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
	今後の方向性					(内 その他)	0	0	0	0	0
C	縮小		一般財源		0	0	1,851	1,588	1,755		

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 3-2-1-1	児童発達支援センター事業	決算書ページ 123	～ 123	No. 19		
事業名	児童発達支援センター事業		活動状況	活動指標名	単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	障がいのある就学前児童に対し、独立自活に必要な知識技能の付与、集団生活への適応のための訓練などを行う。			1日あたりの通所者数（※年度平均利用児童数） 【単年】	人	基準値	20	目標値	20	
				目標値		20	実績	21.2		
					基準値		目標値			
					目標値		実績			
					基準値		目標値			
					目標値		実績			
事業開始の背景	児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設として児童発達支援センターを整備した。			基準値		目標値				
				目標値		実績				
				令和7年度のエピソード						
			R8.3.31で指定管理期間が満了となるため、R8.4.1からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定された結果、これまでとは別の法人が指定管理者になることとなった。 このため、新旧の指定管理者に市を交えての打合せや現場確認を何度も行い、事業が円滑に引き継がれるよう努めた。 その結果、R8年度に入り、新たな指定管理者の元、これまで同様に良好な事業運営が行われている。							
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場			事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
					46,520	41,357	46,450	45,336	41,165	
	R7 年度	40 回		特定財源	合計額	5,585	991	5,605	5,147	605
	B	想定どおり			(内 国費)	0	0	0	0	0
					(内 県費)	0	0	0	0	0
					(内 諸収入)	485	563	505	538	605
	今後の方向性				(内 その他)	5,100	428	5,100	4,609	0
B	現状維持	一般財源	40,935	40,366	40,845	40,189	40,560			

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 3-2-1-1	こどもの発達相談室事業		決算書ページ 121 ~ 123	No. 20		
事業名	こどもの発達相談室事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	出生から就園、就学、就業へと切れ目のない療育支援体制の整備、保健・医療・福祉・保育・教育といった関係機関との連携強化を目的に設置します。児童の発達に関する相談窓口の充実、早期療育へのつながりを行う。			関係機関と連携して支援した件数【単年】		件	基準値	80	目標値	80
							目標値	80	実績	84
						基準値		目標値		
						目標値		実績		
事業開始の背景	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。					基準値		目標値		
						目標値		実績		
						基準値		目標値		
						目標値		実績		
成果	成果指標名			令和7年度のエピソード						
	こどもの発達相談室での相談人数		連携の場として、「長久手市医療的ケア児等ケース会議設置要綱」、「長久手市療育支援個別ケース等協議会設置要綱」に基づき、7月、11月、3月に「医療的ケア児等ケース会議」、6月、10月、2月に「学童・青年期連絡会」、「乳幼児連絡会」を開催した。個別ケースの情報共有に留まらず、ケースから浮かび上がる市の課題検討を行った。							
	R7 年度	180 人	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
			19,401	18,146	20,033	17,503	19,714			
	B	想定どおり	特定財源	合計額	215	357	295	328	2,300	
				(内 国費)	143	238	236	252	1,573	
				(内 県費)	72	119	59	76	727	
				(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
				(内 その他)	0	0	0	0	0	
今後の方向性		一般財源		19,186	17,789	19,738	17,175	17,414		
B	現状維持									

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-1-1	こどもの発達相談室事業		決算書ページ 121 ～ 123	No. 21		
事業名		就労支援コーディネート事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	長久手市内在住の中・高校生のうち、障がいのある方や、グレーゾーンの方に対して、本人の能力や将来の希望について改めて整理し、進路・就職について考える機会をつくる。		1日あたりの参加者数【単年】		人	基準値	－	目標値	10		
						目標値	10	実績	10		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
			基準値			目標値					
			目標値			実績					
事業開始の背景		市内事業所や関係者への聞きとりにより、長久手市に暮らす障がいのある方の地域課題として、「中・高校生のうちから就労について考える機会が必要」という課題が浮かび上がった。これに対して、令和4年度、5年度に長久手市障害者相談支援センターが主体となり、プロジェクトを実施。国庫補助金である「地域生活支援事業費等補助金」の「発達障害児者及び家族等支援事業」の対象として扱える内容となったため、令和6年度から委託事業として実施。			基準値		目標値				
					目標値		実績				
令和7年度のエピソード											
「お仕事見学・体験」として、大型家具販売店の見学や、ファストフード店の仕事体験を実施し、延べ19人の参加があった。店舗やバックヤードを見学したり、社員の方から話を伺ったり、実際にハンバーガーを作ったりなど、参加者及び保護者からは非常に好評だった。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	こどもの発達相談室での相談人数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
	R7 年度	180	人				19,401	18,146	20,033	17,503	19,714
	成果達成状況				特定財源	合計額	215	357	295	328	2,300
	B	想定どおり				(内 国費)	143	238	236	252	1,573
						(内 県費)	72	119	59	76	727
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	0	0	0	0	0
今後の方向性			一般財源		19,186	17,789	19,738	17,175	17,414		
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-1-1 家庭児童相談室事業			決算書ページ 120 ～ 120		No.	22
事業名		家庭児童相談事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	子どもの養育等、様々な困難に直面している家庭を総合的に支援する。要保護児童等への支援をはじめ、DV防止対策の充実を図る。		家庭相談員の適正配置		人	基準値	3	目標値	3		
						目標値	3	実績	2		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
事業開始の背景	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。平成31年4月に子ども部子ども家庭課所管となる。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
会計年度任用職員の相談員については、求人活動したが採用に至らなかった。											
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	相談室への保護者等からの相談件数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
						35	29	35	23	23	
	R7 年度 313 件			特定財源	合計額	0	0	0	0	0	
					(内 国費)	0	0	0	0	0	
	(内 県費)	0			0	0	0	0			
	(内 諸収入)	0			0	0	0	0			
	(内 その他)	0			0	0	0	0			
成果達成状況		一般財源		35	29	35	23	23			
B 想定どおり											
今後の方向性											
B 現状維持											

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 4-1-4-1 母子保健事務事業			決算書ページ 153 ～ 153		No. 23	
事業名		養育支援訪問事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	養育支援が必要な家庭に対して、保健師の訪問による指導助言等を実施することで、個々の家庭に抱える養育上の問題の解決、軽減を図ります。				相談件数（件）			件	基準値	64	目標値	54
									目標値	48	実績	52
									基準値		目標値	
									目標値		実績	
									基準値		目標値	
									目標値		実績	
事業開始の背景	出産・育児期の家庭への早期支援・継続的支援の一環として実施している。					基準値		目標値				
						目標値		実績				
令和7年度のエピソード												
令和7年3月から精神保健福祉士を母子保健コーディネーターとして雇用した。また、母子保健コーディネーターの勤務時間を1日あたり6時間から7時間へ増やすことで、相談体制を拡充した。要対協の対象者数が想定よりわずかに少なかった。												
成果	成果指標名				費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	特定妊婦の数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
	R7 年度	80	人			9,308	6,943	11,815	11,462	12,198		
	成果達成状況			特定財源		合計額	0	0	0	0	0	
	B	想定どおり				(内 国費)	0	0	0	0	0	
						(内 県費)	0	0	0	0	0	
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
今後の方向性			(内 その他)	0	0	0	0	0				
B	現状維持		一般財源		9,308	6,943	11,815	11,462	12,198			

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 9-1-1-4 教育委員会事務事業		決算書ページ 188 ～ 191		No. 24		
事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業	活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	スクールソーシャルワーカーが様々な課題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決を図ります。			スクールソーシャルワーカーの配置人数（単年）		人	基準値	3	目標値	3
							目標値	3	実績	3
							基準値		目標値	
							目標値		実績	
							基準値		目標値	
							目標値		実績	
事業開始の背景	長期欠席する児童生徒が増加している中、各家庭が抱える問題は多種多様で、学校だけでは対応することが難しい状況であった。						基準値		目標値	
							目標値		実績	
成果	成果指標名			令和7年度のエピソード						
	児童生徒の学校生活に対する満足度		・ 他自治体でも同様の人材の雇用を進めており、なかなか安定した人材確保ができていない。 ・ スーパーバイザーによる新人SSWへの指導。 ・ 関係機関との連携をすすめ、学校が行うケース会議等にスクールソーシャルワーカーが積極的に参加し、取り組むよう努めている。							
	R7 年度	87 %	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	成果達成状況	A 想定より良い	事業費	予算	決算	予算	決算	予算		
				430,667	410,351	482,365	455,814	463,635		
			特定財源	合計額	27,352	24,902	46,728	53,979	32,838	
				(内 国費)	1,336	1,128	1,540	1,304	1,159	
				(内 県費)	26,016	23,774	26,298	26,142	28,734	
				(内 諸収入)	0	0	18,890	26,533	2,945	
今後の方向性		(内 その他)	0	0	0	0	0			
B 現状維持	一般財源	403,315	385,449	435,637	401,835	430,797				

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 9-1-1-9 教育支援センター事業			決算書ページ 191 ～ 192		No.	25
事業名		教育支援センター事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	不登校児童生徒が教育支援センターで安心して過ごせるよう、指導員やカウンセラーを適正に配置し、相談体制を充実します。また、家庭にいる不登校児童生徒に対して、学校や関係機関との連携を図り、家庭訪問等学校への復帰に必要な支援を行います。		スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数（単年）		回/週	基準値	1	目標値	1		
						目標値	1	実績	1		
			保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数（単年）		回/年	基準値	－	目標値	3		
						目標値	－	実績	3		
事業開始の背景	・全国的な問題である不登校の対策として、学校生活になじめない児童生徒の学習機会を確保し、支援の中核的な役割を果たしていくため、教育支援センターを設置している。 ・平成13年8月30日に市民野球場内の管理棟に適応指導教室として開設。令和4年4月1日に市役所西側に移転し、名称を教育支援センターに改めた。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
・福祉関係者等、地域の不登校相談に関わっている方に、「こーひーぶれいく」への参加者を呼びかけた。また、申込方法にオンラインも使用した。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」に参加した保護者等の数 R7：1学期5人、2学期8人、3学期4人											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	教育支援センターの通所者割合				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
							21,431	20,381	22,330	20,434	24,198
	R7 年度	11 %			特定財源	合計額	0	0	0	0	0
						(内 国費)	0	0	0	0	0
	(内 県費)	0	0			0	0	0			
	(内 諸収入)	0	0			0	0	0			
	(内 その他)	0	0			0	0	0			
今後の方向性			一般財源		21,431	20,381	22,330	20,434	24,198		
A	拡充										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-3-5 子どもの生活学習支援事業			決算書ページ 126 ～ 127		No.	26			
事業名		子どもの生活学習支援事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度		
事業の概要・目的	ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援や生活相談、生活習慣の取得を目的とした、子どもの生活・学習支援事業を行う。				実施箇所数【単年】			箇所	基準値	4	目標値	4		
									目標値	2	実績	4		
					事業開始の背景	令和3年度から従来の居場所型を3から2箇所、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。令和4年度からも同様に実施。					基準値		目標値	
											目標値		実績	
		基準値							目標値					
		目標値							実績					
		基準値							目標値					
		目標値							実績					
令和7年度のエピソード														
昨年度から委託先を変更したが、参加児童数は減少しているため、事業の仕様について再検討する必要がある。														
成果	成果指標名				費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	事業に参加する児童数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算				
						8,606	7,055	8,461	8,762	4,492				
	R7 年度	1,468 人		特定財源		合計額	6,436	5,291	6,328	6,570	3,315			
	D	想定を下回っている				(内 国費)	0	0	0	0	0			
						(内 県費)	6,436	5,291	6,328	6,570	3,315			
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0			
						(内 その他)	0	0	0	0	0			
今後の方向性			一般財源	2,170	1,764	2,133	2,192	1,177						
B	現状維持													

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-1-5 子ども居場所事務事業			決算書ページ 117 ～ 117		No.	27	
事業名		子ども食堂運営支援事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	子どもの健全育成のため、生活に困窮する世帯、ひとり親家庭等の支援を必要とする地域の子どものみを広く受け入れ、無料又は廉価で食事を提供する事業を運営する団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、当該事業の安定的かつ継続的な運営に資する。				補助金を支給した事業者の数【単年】			団体	基準値	-	目標値	2
									目標値	3	実績	4
									基準値		目標値	
									目標値		実績	
									基準値		目標値	
									目標値		実績	
事業開始の背景	寄附者の希望（ふるさと応援基金）					基準値		目標値				
						目標値		実績				
						令和7年度のエピソード						
				今年度から上限20万円、補助率10/10に変更したことにより、補助金を申請する事業者が増加した。								
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	対象となる事業者に補助金について周知する回数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							2,000	183	2,000	354	1,817	
	R7 年度	2 回			特定財源	合計額	2,000	183	2,000	354	1,817	
	B	想定どおり				(内 国費)	0	0	0	0	0	
						(内 県費)	0	0	0	0	0	
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
	今後の方向性					(内 その他)	2,000	183	2,000	354	1,817	
B	現状維持		一般財源	0	0	0	0	0				

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 9-1-1-4 教育委員会事務事業		決算書ページ 188 ～ 191		No. 28	
事業名		保幼小中交流事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	相互の現場の状況を理解し、指導に生かすため、保育士や幼稚園教諭と小学校教員の情報交換会を行います。また、就学や進学に向けた不安を解消するため、新入学児童生徒が学校を見学する機会を設けます。		情報交換会実施回数（単年）		回	基準値	3	目標値	3		
						目標値	3	実績	3		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
			基準値			目標値					
			目標値			実績					
事業開始の背景	・小学校1年生が幼稚園や保育園との違いに適応できず、授業や集団行動に馴染まず、不登校になるケースが生じていたことから、保育園・幼稚園と連携し、スムーズに移行できるように取り組むこととした。				基準値		目標値				
					目標値		実績				
令和7年度のエピソード											
・進学後のイメージを持ってもらえるよう、希望者には随時小学校見学・中学校見学を行った。 ・小学校の教員が保育園を年1回見学し、保育園の保育士が学校を年1回見学。一部小学校見学の際に、保育士、幼稚園教諭から小学校についての質疑応答を実施。 ・学校、保育園、関連する幼稚園と年2回情報交換会を開催し、保育園とはさらに1回情報交換会を開催している。											
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	適切な就学先へつなげた割合			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
						430,667	410,351	482,365	455,814	463,635	
	R7 年度	100 %		特定財源	合計額	27,352	24,902	46,728	53,979	32,838	
	B	想定どおり			(内 国費)	1,336	1,128	1,540	1,304	1,159	
					(内 県費)	26,016	23,774	26,298	26,142	28,734	
					(内 諸収入)	0	0	18,890	26,533	2,945	
					(内 その他)	0	0	0	0	0	
今後の方向性		一般財源	403,315	385,449	435,637	401,835	430,797				
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	3-2-4-14	民間保育所運営補助事業	決算書ページ	137	～	137	No.	29
事業名		産休明け保育事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	保育園における、産後57日目からの産休明け保育を実施します。				事業の実施園			園	基準値	4	目標値	6	
									目標値	5	実績	6	
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
					基準値		目標値						
					目標値		実績						
					基準値		目標値						
					目標値		実績						
事業開始の背景		保護者の保育に関する選択肢が増えることで、多様なニーズに対応するため。			令和7年度のエピソード								
					各園の意向等を踏まえ子どもの受入れに関する調整等を実施した。								
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	実施園における0歳児クラスの定員数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							853,968	791,916	1,061,758	1,009,274	1,193,342		
	R7 年度	36 人			特定財源	合計額	441,259	457,394	561,437	590,589	654,979		
	B	想定どおり				(内 国費)	289,959	327,802	368,514	421,006	426,823		
						(内 県費)	151,300	129,592	192,923	169,583	228,156		
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0		
(内 その他)				0		0	0	0	0				
今後の方向性			一般財源		412,709	334,522	500,321	418,685	538,363				
B	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 4-1-4-7 産前・産後事業		決算書ページ 153 ～ 154		No. 30	
事業名		産前産後サポーター派遣事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない保護者に、家事・育児支援や外出支援（多胎）の必要なサービスを行います。		（2024年度まで） 新規利用登録者数		人	基準値	65	目標値	-		
						目標値	-	実績	-		
			（2025年度から） 利用件数		回	基準値	182	目標値	374		
						目標値	374	実績	331		
事業開始の背景 <td colspan="2" rowspan="4">健全な妊娠経過及び産後の育児への取組が安心安全にできるように環境を整える。平成27年度から産前・産後ヘルパー派遣事業として、家事支援を開始し、令和3年度から家事と育児支援を実施する産前・産後サポーター派遣事業として実施している。</td> <td colspan="2" rowspan="2">委託業者数</td> <td rowspan="2">者</td> <td>基準値</td> <td>4</td> <td>目標値</td> <td>4</td>	健全な妊娠経過及び産後の育児への取組が安心安全にできるように環境を整える。平成27年度から産前・産後ヘルパー派遣事業として、家事支援を開始し、令和3年度から家事と育児支援を実施する産前・産後サポーター派遣事業として実施している。		委託業者数		者	基準値	4	目標値	4		
						目標値	4	実績	4		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
成果	成果指標名		令和7年度のエピソード								
	利用件数		4事業者に委託し、331回派遣した。 利用実人員が減ったことで、利用件数が減っている。								
	R7 年度	331 回	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
			事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
	成果達成状況		特定財源	合計額	1,886	1,787	2,624	2,445	2,634		
	B	想定どおり		(内 国費)	0	615	1,024	975	1,029		
				(内 県費)	1,301	615	1,024	975	1,029		
				(内 諸収入)	585	557	576	495	576		
	今後の方向性			(内 その他)	0	0	0	0	0		
	B	現状維持	一般財源		437	616	1,027	978	1,032		

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計		予算区分 4-1-4-7 産前・産後事業			決算書ページ 153 ～ 154		No. 31	
事業名		産後ケア事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援します。利用者は、宿泊型・通所型・訪問型よりサービスを選択して利用できます。		（2024年度まで） 新規利用登録者数（①宿泊型②通所型③訪問型）		人	基準値	(2022) ①7人②7人③3人	目標値			
						目標値	①10人②10人③5人	実績			
			（2025年度から） 利用日数（①宿泊型②通所型③訪問型）		日	基準値	①48日②2日③3日	目標値	①46日②11日③5日		
						目標値	①76日②40日③12日	実績	①238日②290日③14日		
事業開始の背景	出産1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポートを実施することが社会で認知されてきて、訪問型を平成29年度、令和2年10月から宿泊型・通所型を開始した。		宿泊型の委託者数			基準値	5	目標値	10		
						目標値	5	実績	10		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
事業者が多くなってきたため、事業者用の事務マニュアルを作成したり、令和8年度向けに新たに事業者募集要項を作成した。 令和6年度から制度が変更されたことで目標値を大きく上回る実績となっている。											
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	利用後アンケートで「体調が良くなった」「少し良くなった」と回答した割合			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
						5,303	13,243	11,925	16,254	17,022	
	R7 年度	85 %		特定財源	合計額	2,868	7,124	9,116	12,499	13,069	
	成果達成状況				(内 国費)	2,431	6,112	5,610	7,497	7,896	
					(内 県費)	0	0	2,804	3,748	3,947	
					(内 諸収入)	437	1,012	702	1,254	1,226	
	B	想定どおり			(内 その他)	0	0	0	0	0	
今後の方向性		一般財源		2,435	6,119	2,809	3,755	3,953			
B	現状維持										

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 4-1-4-7 産前・産後事業		決算書ページ 154 ～ 154		No. 32	
事業名		低所得妊婦初回健診費助成事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成します。				助成件数		件	基準値	-	目標値	5
								目標値	2	実績	3
								基準値		目標値	
								目標値		実績	
			基準値			目標値					
			目標値			実績					
			基準値			目標値					
			目標値			実績					
事業開始の背景		母子保健医療対策総合支援事業の一環として令和6年度から母子保健衛生費国庫補助金の対象事業とされた。必要な健診を受けることができ、母子の健康維持や医療費の削減、出生率の向上などが期待されている。			基準値		目標値				
					目標値		実績				
令和7年度のエピソード											
令和6年度1件、令和7年度3件の実績であった。令和8年度からの目標値を見直すこととした。令和6年度からの新規事業であり、かつ、低所得妊婦の人数の見込み数が把握できないため、実績を積んだことにより目標値を変更した。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	低所得妊婦からの相談件数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
	R7 年度	3 件					50	6	30	12	30
	成果達成状況				特定財源	合計額	25	3	15	6	15
	B	想定どおり				(内 国費)	25	3	15	6	15
						(内 県費)	0	0	0	0	0
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	0	0	0	0	0
今後の方向性			一般財源		25	3	15	6	15		
B	現状維持										

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に係る額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 3-2-4-19 子育てコンシェルジュ事業		決算書ページ - ~ -		No. 33							
事業名		子育てコンシェルジュ事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度					
事業の概要・目的	保育を中心とした施設や子育て支援サービスの利用に関する相談を受け付けます。				相談件数【単年】			件	基準値	472	目標値	490					
									目標値	522	実績	713					
									基準値		目標値						
									目標値		実績						
									基準値		目標値						
									目標値		実績						
事業開始の背景	教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるよう、保護者のニーズと保育等のサービスを結びつけるために子育てコンシェルジュを配置し、各種情報の収集と提供等相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。								基準値		目標値						
									目標値		実績						
					令和7年度のエピソード												
					保育園や幼稚園などに積極的に出向き、713件の相談支援を実施												
					成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
						子育てコンシェルジュの認知率				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
3,547	0	3,883	0	0													
R7 年度	55	%	合計額			2,955	0	2,692		0	0						
成果達成状況						(内 国費)	2,364	0		2,154	0	0					
C	どちらともいえない		(内 県費)	591		0	538	0		0							
今後の方向性			(内 諸収入)	0		0	0	0		0							
B	現状維持		(内 その他)	0		0	0	0		0							
			一般財源	592		0	1,191	0		0							

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 4-1-4-1 母子保健事務事業		決算書ページ 153 ～ 153		No. 34		
事業名		母子保健コーディネーター事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目ない支援を行います。				相談件数			件	基準値	809	目標値	810
									目標値	810	実績	836
									基準値		目標値	
									目標値		実績	
					基準値		目標値					
					目標値		実績					
					基準値		目標値					
					目標値		実績					
事業開始の背景					基準値		目標値					
				目標値		実績						
令和7年度のエピソード												
母子保健コーディネーター3人で、妊娠スクリーニング件数504件、個別支援プラン作成5件、個別相談195件、母子保健コーディネーターのまちの保健師での訪問10件、虐待予防連絡会での会議検討数122件を実施した。 令和7年3月から新たに精神保健福祉士を雇用し、母子保健コーディネーターが3人体制となったことから、相談数が増えたことや、令和7年度は手厚い支援、他機関連携が必要な要対協管理の特定妊婦が増えたため、個別相談件数が増加した。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	訪問面談・来所面談の件数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
	R7 年度	153 件					9,308	6,943	11,815	11,462	12,198	
	成果達成状況				特定財源	合計額	7,755	5,782	9,843	9,548	10,162	
	B	想定どおり				(内 国費)	6,204	4,626	7,875	7,639	8,130	
						(内 県費)	1,551	1,156	1,968	1,909	2,032	
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
	今後の方向性				(内 その他)	0	0	0	0	0		
B	現状維持		一般財源		1,553	1,161	1,972	1,914	2,036			

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 9-1-1-10	地域学校協働活動事業	決算書ページ 193	～ 193	No.	35	
事業名		コミュニティスクール事業		活動状況	活動指標名	単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	地域の力を活かし、地域一体となって魅力ある学校づくりを進めます。		(2024年度まで) 地域学校協働本部設立数【累計】		校	基準値	(2022) 1	目標値	—	
						目標値	2	実績	—	
			(2025年度から) コミュニティスクール設置数		校	基準値	—	目標値	2	
						目標値	6	実績	2	
事業開始の背景	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立した。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。		本部員の数		人	基準値	—	目標値	85	
						目標値	—	実績	115	
						基準値		目標値		
						目標値		実績		
令和7年度のエピソード										
・コミュニティスクール（学校運営協議会）を設置する方針を決定し、令和7年度に2校設置した。 ・コミュニティスクールについて理解してもらうために、教職員向けの研修を行った。										
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	コーディネート数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算
	R7 年度	16 回				4,324	4,105	4,907	2,815	7,773
	成果達成状況			特定財源	合計額	0	0	0	0	0
	B	想定どおり			(内 国費)	0	0	0	0	0
					(内 県費)	0	0	0	0	0
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0
					(内 その他)	0	0	0	0	0
	今後の方向性			一般財源	4,324	4,105	4,907	2,815	7,773	
A	拡充									

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 3-2-4-3 保育園事務事業			決算書ページ 127 ～ 128		No.	36
事業名		保育園児童館等地域交流事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	若者から高齢者までの幅広い世代の地域住民が保育園や児童館等の環境整備や行事にボランティアとして関わることで、子どもたちとの交流を推進します。		おたすけ隊登録人数（保育園）		人	基準値	73	目標値	76		
						目標値	80	実績	64		
			おたすけ隊登録人数（児童館）		人	基準値	53	目標値	60		
						目標値	70	実績	141		
事業開始の背景	若者から高齢者までの幅広い世代の地域住民が保育園や児童館等の環境整備や行事にボランティアとして関わることで、地域の住民の方々と一緒に保育園や児童館のこども達を見守るしくみづくりを推進するため。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
成果	成果指標名		費用		(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	おたすけ隊参加延べ人数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
						172	160	192	192	179	
	成果達成状況			特定財源	合計額	0	0	0	0	0	
					(内 国費)	0	0	0	0	0	
					(内 県費)	0	0	0	0	0	
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0	
					(内 その他)	0	0	0	0	0	
	今後の方向性			一般財源		172	160	192	192	179	
	B			現状維持							

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	3-2-1-1 子育て支援センター事業		決算書ページ	118	～	119	No.	37
事業名		子育て支援センター事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	子育て支援センターで、子育てに不安や悩みを抱える家庭に対する育児相談や育児に関する情報提供をはじめ、育児講座や保護者同士の交流の場を提供する。				交流を目的とした講座等の回数【単年】			回	基準値	3	目標値	6	
									目標値	6	実績	6	
事業開始の背景	平成20年度から、次世代育成支援法（当時）に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。令和3年度から重層的支援体制整備事業の地域づくり事業にも追加。				子育て支援センター利用者数【単年】			人	基準値	-	目標値	24,960	
									目標値	-	実績	12,596	
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
令和7年度のエピソード													
開館日に絵本読みを毎日実施して、来館者への声かけや相談にも応じるようにしている。環境整備と啓発活動は継続して行い、新規の来館者を増やすようにしたい。													
成果	成果指標名				費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	行事の定員からの予約率			事業費		予算	決算	予算	決算	予算			
						10,513	11,329	11,021	11,600	16,417			
	R7 年度	96.5 %		特定財源		合計額	7,000	7,786	7,424	7,346	10,944		
						(内 国費)	3,350	3,743	3,712	3,673	5,472		
	(内 県費)	3,350	3,743			3,712	3,673	5,472					
	(内 諸収入)	0	0			0	0	0					
	(内 その他)	300	300			0	0	0					
今後の方向性			一般財源		3,513	3,543	3,597	4,254	5,473				
B	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 3-2-4-3 保育園事務事業		決算書ページ 127 ～ 128		No.	38			
事業名		未就園児地域交流事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	就学前の幼児と保護者を対象に、遊びの指導や園児との交流、子育て相談、保護者及び子ども同士の交流の機会を提供します。		利用組数【単年】		組	基準値		107	目標値	113		
						目標値		120	実績	126		
			改善したカリキュラムの回数		回	基準値		10	目標値	10		
						目標値		10	実績	10		
事業開始の背景	子育て支援の一環として、保育園の施設を利用し、たけのこクラブ担当保育士の保育計画の下、たけのこクラブのこどもが保育園児の遊ぶ姿を見たり、他のこどもと関わって遊ぶ経験をしたりして、楽しい時間を保護者と共に過ごすこと、また、参加した保護者同士が交流を図るため。					基準値			目標値			
						目標値			実績			
						基準値			目標値			
						目標値			実績			
令和7年度のエピソード												
全公営保育所で、年度末及び年度初めを除いて毎月実施しており、参加する子どもの心身の状況や保護者の希望等を踏まえ毎回改善をしている。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	参加者の事業に対する満足度(10点満点)				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							172	160	192	192	179	
	R7 年度 9.4 点				特定財源	合計額		0	0	0	0	0
						(内 国費)		0	0	0	0	0
	(内 県費)		0			0	0	0	0			
	(内 諸収入)		0			0	0	0	0			
	(内 その他)		0			0	0	0	0			
今後の方向性			一般財源		172	160	192	192	179			
B 現状維持												

中事業の額ではなく、アクションプラン事業に関係する額を記載しています。

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 9-1-1-4 教育委員会事務事業			決算書ページ 188 ～ 191		No.	39		
事業名		英語教育充実事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	小学校3、4年生から外国語教育を推進するため、外国語に触れる機会を設けます。また、大学や地域人材等を活用し、外国語教育を充実します。				英語科・外国語教育の授業を支援する外国語ボランティア数（単年）			人	基準値	6	目標値	6	
									目標値	6	実績	27	
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
事業開始の背景	・長久手市近隣には多くの大学があり、英語を専攻している学生も多くいる。そうした大学生の受入れを大学側から依頼があり、始まったもの					基準値		目標値					
						目標値		実績					
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
令和7年度のエピソード													
・1大学から依頼があり、受け入れた。また、中学校1校において、留学生ボランティアとの交流を実施した。 ・例年依頼のある1大学は、学部再編成のため連携できなかった。													
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	連携大学数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							430,667	410,351	482,365	455,814	463,635		
	R7 年度	2	校		特定財源	合計額	27,352	24,902	46,728	53,979	32,838		
	B	想定どおり				(内 国費)	1,336	1,128	1,540	1,304	1,159		
						(内 県費)	26,016	23,774	26,298	26,142	28,734		
						(内 諸収入)	0	0	18,890	26,533	2,945		
						(内 その他)	0	0	0	0	0		
今後の方向性			一般財源	403,315	385,449	435,637	401,835	430,797					
A	拡充												

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 9-4-4-4 文化芸術アウトリーチ事業		決算書ページ 228 ～ 228		No. 40	
事業名		文化芸術アウトリーチ事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	市内の教育機関、児童館等に赴いて、文化芸術による活動（演奏、体験、教室等）を行います。特に、子どもの自発性を育むため、体験型の芸術活動を充実します。		体験型の活動数		回	基準値	6	目標値	6		
						目標値	6	実績	31		
事業開始の背景	文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。		市民参加の延べ人数		人	基準値	1,800	目標値	2,000		
						目標値	2,000	実績	2,525		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
					令和7年度のエピソード						
					小学校6校、中学校3校で芸術アウトリーチ「であーと」を行い、昨年に引き続きコンテンポラリーダンスでの実施を継続した。工事休館中に児童館デリバリーコンサートを強化し、毎年各児童館に1回訪問コンサートを行っていたが、今年度は年に2回の訪問コンサートを行い、児童館でのアウトリーチ回数を大幅に増やすことができた。						
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	すべての事業での新聞等の掲載回数			事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
						760	670	900	765	760	
	A	成果達成状況		特定財源	合計額	498	0	0	0	0	
		想定より良い			(内 国費)	0	0	0	0	0	
					(内 県費)	0	0	0	0	0	
					(内 諸収入)	498	0	0	0	0	
今後の方向性		(内 その他)	0		0	0	0	0			
A	拡充		一般財源		262	670	900	765	760		

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分 9-4-1-4	平成こども塾体験学習事業	決算書ページ 221	～ 221	No. 41			
事業名		平成こども塾体験学習事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	自然とのふれあい、体験を通じた環境教育、地域や人との交流、食体験等の機会を通じて学び、生きる力を育み満足度を計ります。				(2024年度まで) 平成こども塾による体験学習事業の実施回数【単年】		回	基準値	195	目標値	-
								目標値	204	実績	180
					(2025年度から) プログラムアンケートで参加者のプログラム満足度が4段階評価の「とても良かった」が8割を超えたプログラム数の割合		%	基準値	-	目標値	80以上
								目標値	80以上	実績	71
事業開始の背景	平成18年4月に長久手町（現市）平成こども塾が開館し、近隣の里山（竹林等）の整備を市民と共に進めながら、小学校や市民ボランティア（平成こども塾サポート隊）と連携、他市町村や環境団体、近隣の大学他と連携、プロの環境教育団体等への委託を行い「体験」をキーワードに体験型プログラムを実施してきた。				平成こども塾とプログラムの実施講師が、参加者アンケートを共有する。		%	基準値	-	目標値	100
								目標値	100	実績	100
								基準値		目標値	
								目標値		実績	
令和7年度のエピソード											
アンケート結果として、「とても良い」と評価されたプログラムの割合が減少した。「とても良い」と「良い」と評価されたプログラムは、全体の99%である。原因として、創作物のプログラムで、難易度の高いものは、評価が低くなる傾向がみられた。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	プログラムアンケートで参加者のプログラム満足度が4段階評価の「とても良かった」が8割を超えたプログラム数の割合が、80%以上となる。				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
							5,320	5,080	5,020	4,864	5,320
	R7 年度	71 %			特定財源	合計額	186	188	218	147	220
	B	想定どおり				(内 国費)	0	0	0	0	0
						(内 県費)	0	0	0	0	0
						(内 諸収入)	179	181	213	142	213
						(内 その他)	7	7	5	5	7
一般財源			5,134	4,885		4,802	4,717	5,100			
今後の方向性											
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計		予算区分 9-4-3-1 中央図書館運営事業		決算書ページ 222 ～ 223		No. 42	
事業名		子ども読書活動推進事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	幼いときから子どもの側に本がある環境をつくり、自然と本に親しみ、読書の楽しさを知り、家で読書を楽しむ子どもが増えることを目的とし、読書環境の整備、読書のきっかけづくりや、読書の習慣化を図ります。				中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】		冊	基準値	143,756	目標値	135,000
								目標値	120,000	実績	118,473
					子ども向けイベントの年間参加者数（ブックスタート配布人数を含む）		人	基準値	—	目標値	2,800
								目標値	—	実績	2,811
事業開始の背景	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、平成24年度に第1次長久手市子ども読書活動推進計画を策定し、子ども読書活動推進に係る事業を実施している。令和5年度より第3次計画に基づき、家族で読書を楽しむ子どもが増えることを目的として事業に取り組んでいる。							基準値		目標値	
								目標値		実績	
								基準値		目標値	
								目標値		実績	
令和7年度のエピソード											
令和6年度から引き続き、貸出期間を延ばしたことによる貸出回転率の減少と、数年に一度実施している図書館システム更新による長期休館のため、貸出冊数が減少した。 対策として、ぬいぐるみおとまり会や子ども向けプログラミング講座などのイベントを開催し、図書の閲覧や貸出につなげることができた。また、図書館システム更新により、スマホ貸出券や読書アプリとの連携などサービスが向上した。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	長久手市在住の人口一人あたりの市民貸出冊数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
							110,753	108,901	112,283	110,368	104,122
	R7 年度	4.8	冊		特定財源	合計額	115	164	121	132	330
	C	どちらともいえない	(内 国費)			0	0	0	0	0	
			(内 県費)			0	0	0	0	0	
			(内 諸収入)			115	164	121	132	330	
			(内 その他)			0	0	0	0	0	
今後の方向性			一般財源	110,638	108,737	112,162	110,236	103,792			
B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分 9-4-3-1	中央図書館運営事業 講座等企画事業	決算書ページ 222 ～ 224	No. 43				
事業名		読み聞かせボランティア活動推進事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	小学生から高齢世代までの登録ボランティアによる子ども向けのおはなし会を行い、多世代のボランティアと参加者が交流する場を作ります。		子ども向けおはなし会の開催回数（年間）		回	基準値	82	目標値	84			
						目標値	84	実績	81			
			図書ボランティアの人数		人	基準値	—	目標値	100			
						目標値	—	実績	114			
事業開始の背景	図書館法及び子ども読書活動推進計画に基づき、市民が図書館に来館し本に触れる機会を増やすため、図書ボランティアの協力のもと、子ども向けおはなし会を実施している。					基準値		目標値				
						目標値		実績				
						基準値		目標値				
						目標値		実績				
令和7年度のエピソード												
・令和7年度から、読み聞かせボランティア団体が1団体、活動終了したことに伴い、開催回数が減少した。 ・保健センターでのブックスタートパック配布時に、図書館で実施しているおはなし会を紹介し、おはなし会への参加につなげた。												
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度	
	図書館内で実施する子ども向けおはなし会の年間参加人数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算	
							110,848	108,931	112,378	110,432	104,217	
	R7 年度	1,677 人			特定財源	合計額	115	164	127	144	330	
	B	想定どおり				(内 国費)	0	0	0	0	0	
						(内 県費)	0	0	0	0	0	
						(内 諸収入)	115	164	127	144	330	
	今後の方向性					(内 その他)	0	0	0	0	0	
B	現状維持		一般財源		110,733	108,767	112,251	110,288	103,887			

令和8年度行政評価票（概要版）				—			予算区分 — —			決算書ページ — ～ —			No. 44	
事業名		保育園給食巡回指導事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度			
事業の概要・目的	給食時間に管理栄養士が各園を訪問して、給食の状況把握や専門的立場からの助言指導を行うなど、各年齢や状況に適した食育を実施する。		指導を行ったクラス数		クラス	基準値	93	目標値	78					
						目標値	78	実績	80					
							基準値		目標値					
							目標値		実績					
							基準値		目標値					
							目標値		実績					
事業開始の背景	市立保育園の園児の栄養改善及び健康の保持増進並びに保育士との連携を行うため、管理栄養士による巡回指導を行った。					基準値		目標値						
						目標値		実績						
令和7年度のエピソード														
80クラスに対し指導を行った。市立保育園の3歳以上の園児に対し、給食センターの調理についてや、スプーン・はしの持ち方等を給食センター所属の管理栄養士が直接指導を行った。また、園児だけでなく、保育士に対しても同様の指導を行うことで連携が取れ、その後の園児に対する指導も保育士自らが行った。														
成果	成果指標名		費用		(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度			
	指導を行ったクラス数				事業費	予算	決算	予算	決算	予算				
	R7 年度	78		クラス	特定財源	合計額								
						(内 国費)								
	(内 県費)													
	(内 諸収入)													
	(内 その他)													
今後の方向性		一般財源												
B	現状維持													

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	3-2-4-4	地域型保育事業支援事業	決算書ページ	128	～	128	No.	45
事業名		地域型保育事業支援事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	連携保育所等の協力により、小規模保育事業等の地域型保育事業所に対して、保育の運営・実施に対する支援を行います。		地域型保育事業所数【単年】			事業所	基準値	8	目標値	8			
							目標値	8	実績	8			
			連携保育所等による地域型保育事業所への訪問指導等回数			回	基準値	-	目標値	29			
							目標値	-	実績	32			
事業開始の背景	待機児童の解消等を目的として、平成27年度より全国で開始された制度						基準値		目標値				
							目標値		実績				
							基準値		目標値				
							目標値		実績				
令和7年度のエピソード													
市内にある全ての地域型保育事業所(8か所)への訪問助言支援等を各4回(うち1回は監査)実施した。													
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	地域型保育事業所1か所あたりの監査における平均指摘点数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							9,575	8,532	9,575	8,494	8,877		
	R7 年度	2 点			特定財源	合計額	0	0	0	0	0		
						(内 国費)	0	0	0	0	0		
	(内 県費)	0	0			0	0	0					
	(内 諸収入)	0	0			0	0	0					
	(内 その他)	0	0			0	0	0					
今後の方向性			一般財源		9,575	8,532	9,575	8,494	8,877				
B	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	3-2-1-11	放課後の子どもの居場所 拡充事業	決算書ページ	115	～	117	No.	46
事業名		放課後の子どもの居場所拡充事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	就労等による留守家庭における子どもたちの安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブ及び学童保育所の受入れを拡充する。				児童の入会者数【単年】			人	基準値	1,600	目標値	1,660	
									目標値	1,700	実績	1,507	
事業開始の背景	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているこどもたちに対し、授業の終了後に小学校内等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。				受入れ定員数【単年】 (放課後児童健全育成事業)			人	基準値	-	目標値	985	
									目標値	-	実績	985	
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
令和7年度のエピソード													
令和6年度からながくてひろばを開始し2年が経過し、年度当初の退会、休会、変更が多い、放課後子ども教室の利用率が非常に高くなっているなど、利用状況の課題を解決するため、令和8年度に向けて事業の見直しを行った。 具体的な内容としては、受益者負担の観点からの放課後児童クラブ、長期休暇コースの利用料金の見直し、本来の事業目的に合った利用を促すため放課後児童クラブ・放課後子ども教室の利用コースを統一した。													
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	加入希望者の受入れ割合				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
							330,083	318,511	360,148	359,270	363,399		
	R7 年度	93.5%			%	特定財源	合計額	261,839	231,268	282,960	262,250	304,006	
							(内 国費)	97,794	84,371	106,393	97,596	106,864	
	(内 県費)	108,315	95,047		116,287		108,026	113,582					
	(内 諸収入)	55,730	51,850		60,280		56,628	83,560					
	(内 その他)	0	0		0		0	0					
今後の方向性			一般財源		68,244		87,243	77,188	97,020	59,393			
B	現状維持												

令和8年度行政評価票（概要版）			一般会計	予算区分	9-2-1-3	長久手小学校施設大規模改修事業	決算書ページ	193	～	194	No.	47
事業名		小中学校施設大規模改修事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	老朽化が進む小中学校の屋根・外壁・天井・内装・電気設備・機械設備等の改修工事を行います。		大規模改修が完了した学校数【2024年度～2028年度累計】		校	基準値	0	目標値	1			
						目標値	2	実績	1			
						基準値		目標値				
						目標値		実績				
			基準値			目標値						
			目標値			実績						
事業開始の背景		老朽化した学校施設の長寿命化を行い、安心安全な子どもの教育環境を維持していくため			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		令和7年度のエピソード										
		長久手小学校建物改修工事の1期工事を実施した。改修内容は、屋上防水修繕、外壁のクラック補修した上での塗り替え、教室・特別教室の一部の内装の改修及びインフラ設備の更新を行った。										
成果	成果指標名		費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
	—					439,032	459,382	597,903	477,960	478,376		
	—	—		特定財源	合計額	108,640	99,674	73,931	68,574	62,421		
					(内 国費)	108,640	99,674	73,931	68,574	62,421		
					(内 県費)	0	0	0	0	0		
					(内 諸収入)	0	0	0	0	0		
					(内 その他)	0	0	0	0	0		
	今後の方向性			一般財源		330,392	359,708	523,972	409,386	415,955		
	B	現状維持										

令和8年度行政評価票（概要版）				一般会計	予算区分	3-2-4-5	上郷保育園運営事業	決算書ページ	128	～	130	No.	48
事業名		保育園自園調理事業		活動状況	活動指標名			単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度	
事業の概要・目的	保育園での自園調理は子どもたちの五感を豊かにし、心身の成長につながることから、保育所の改築に合わせ、自園調理の拡大を検討します。				自園調理園数【単年】			園	基準値	1	目標値	1	
									目標値	1	実績	1	
					食育に関する園児の学習実施月			月	基準値	12	目標値	12	
									目標値	12	実績	12	
事業開始の背景	保育園での自園調理はこどもたちの五感を豊かにし、心身の成長につながることから、令和2年度から上郷保育園で実施								基準値		目標値		
									目標値		実績		
									基準値		目標値		
									目標値		実績		
令和7年度のエピソード													
令和2年度の上郷保育園の新設、移転に伴い自園調理を開始し、公営保育所として市内で唯一、自園調理を実施している。													
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度		
	年間の残食数				事業費		予算	決算	予算	決算	予算		
	R7 年度	200	kg				64,788	59,807	71,059	60,939	71,711		
	成果達成状況				特定財源	合計額	7,838	8,684	8,008	8,861	8,651		
	C	どちらともいえない				(内 国費)	0	0	0	0	0		
						(内 県費)	0	0	0	0	0		
						(内 諸収入)	7,838	8,684	8,008	8,861	8,651		
	今後の方向性					(内 その他)	0	0	0	0	0		
B	現状維持		一般財源		56,950	51,123	63,051	52,078	63,060				

令和8年度行政評価票（概要版）				—		予算区分 — —		決算書ページ — ～ —		No. 49	
事業名		アレルギー対応給食提供事業		活動状況	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R7(2025)年度
事業の概要・目的	乳と卵のアレルギーを持つ園児、児童及び生徒に対し、保護者から提出された注文表に基づき乳と卵を除去したアレルギー対応食を提供します。		対象児童生徒へのアレルギー対応食の提供割合		%	基準値	100	目標値	100		
						目標値	100	実績	100		
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
						基準値		目標値			
						目標値		実績			
事業開始の背景	アレルギーを持つ子どもでも、安心して食べられるよう乳と卵を抜いた給食が提供できる調理施設を建設したためである。					基準値		目標値			
						目標値		実績			
令和7年度のエピソード											
アレルギーを持つ市内保育園児26人、小中学生64人にアレルギー除去食を提供できた。											
成果	成果指標名			費用	(単位：千円)		R6(2024)年度		R7(2025)年度		R8(2026)年度
	乳・卵アレルギーを持つ児童・生徒に対するアレルギー食の提供割合				事業費		予算	決算	予算	決算	予算
	R7 年度	100	%		特定財源	合計額					
	成果達成状況					(内 国費)					
	B	想定どおり				(内 県費)					
	今後の方向性					(内 諸収入)					
	B	現状維持				(内 その他)					
			一般財源								